

# 平成29年度 施策評価

## 第四次宮崎市総合計画後期基本計画 戦略プロジェクト(8つの力)

### 目次

### 目次(部局ごと)

8つの力	主要施策	部局	所管課	ページ	部局	所管課	8つの力	主要施策	ページ			
健康力	3-1-3 施策2	介護予防の推進	福祉部	介護保険課	1	総務部	経済力	4-2-3 施策1 4-2-3 施策2	流通ネットワークの充実／流通ネットワーク基盤の整備促進	30		
	3-1-3 施策3	高齢者の生きがいづくり支援	福祉部	長寿支援課	2		危機管理課	防災力	3-3-1 施策1	防災意識の向上	14	
	3-2-1 施策1	一人一人の健康づくりの取り組みの推進	健康管理部	健康支援課	2		危機管理課	防災力	3-3-1 施策4	自主防災組織の結成・育成	15	
	3-2-1 施策2	生活習慣病予防対策の推進	健康管理部	健康支援課	3		危機管理課	防災力	3-3-3 施策1	東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	16	
	3-2-2 施策1	地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	健康管理部	保健医療課	3		地域振興部	文化・市民活動課	人財力	5-3-2 施策2	家庭、事業所、地域における環境づくり	8
5-2-2 施策1	誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	観光商工部	スポーツランド推進課	4	地域コミュニティ課	地域力		1-1-1 施策1	地域自治区などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	9		
人財力	3-1-4 施策1	子育て支援機能の充実	福祉部	子育て支援課	5	地域コミュニティ課		地域力	1-1-1 施策2	自治会など地域の各種団体の活性化	10	
	3-1-4 施策3	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	福祉部	保育幼稚園課	6	地域コミュニティ課		地域力	1-1-1 施策3	まちづくりリーダーの育成	10	
	3-1-4 施策3	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	教育委員会	生涯学習課	6	環境部		環境業務課	環境力	2-1-2 施策2	ごみの減量化・資源化の推進	17
	5-1-1 施策1	学力向上の充実	教育委員会	学校教育課	7		環境保全課	環境力	2-1-2 施策4	省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	18	
	5-1-1 施策4	生徒指導の充実	教育委員会	学校教育課	7		廃棄物対策課	環境力	2-1-3 施策1	生活排水処理施設整備の促進	18	
5-1-2 施策1	地域の教育力の向上	教育委員会	生涯学習課	8	環境保全課		環境力	2-1-3 施策2	河川浄化対策の推進	19		
5-3-2 施策2	家庭、事業所、地域における環境づくり	地域振興部	文化・市民活動課	8	福祉部		介護保険課	健康力	3-1-3 施策2	介護予防の推進	1	
地域力	1-1-1 施策1	地域自治区などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	地域振興部	地域コミュニティ課		9	長寿支援課	健康力	3-1-3 施策3	高齢者の生きがいづくり支援	2	
	1-1-1 施策2	自治会など地域の各種団体の活性化	地域振興部	地域コミュニティ課		10	子育て支援課	人財力	3-1-4 施策1	子育て支援機能の充実	5	
	1-1-1 施策3	まちづくりリーダーの育成	地域振興部	地域コミュニティ課		10	保育幼稚園課	人財力	3-1-4 施策3	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	6	
	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	佐土原総合支所	佐土原・地域総務課		11	福祉総務課	地域力	3-1-1 施策1	地域主体の支え合い活動の推進	13	
	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(田野)	田野総合支所	田野・地域総務課	11	福祉総務課	防災力	3-3-1 施策3	災害時要援護者避難支援体制の充実	15		
1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	高岡総合支所	高岡・地域総務課	12	健康管理部	健康支援課	健康力	3-2-1 施策1	一人一人の健康づくりの取り組みの推進	2		
1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(清武)	清武総合支所	清武・地域総務課	12		健康支援課	健康力	3-2-1 施策2	生活習慣病予防対策の推進	3		
3-1-1 施策1	地域主体の支え合い活動の推進	福祉部	福祉総務課	13		保健医療課	健康力	3-2-2 施策1	地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	3		
防災力	3-3-1 施策1	防災意識の向上	総務部	危機管理課		14	農政部	農政企画課/農業振興課	ブランド力	4-1-1 施策3	みやざきブランドの確立	21
	3-3-1 施策3	災害時要援護者避難支援体制の充実	福祉部	福祉総務課		15		農政企画課	ブランド力	4-1-1 施策4	6次産業化の取り組みの推進	22
	3-3-1 施策4	自主防災組織の結成・育成	総務部	危機管理課	15	農業振興課		ブランド力	4-1-1 施策5	農林水産物の安全・安心への取り組み推進	22	
	3-3-1 施策5	消防団組織の強化	消防局	消防局総務課	16	森林水産課		ブランド力	4-1-1 施策7	漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	23	
	3-3-3 施策1	東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	総務部	危機管理課	16	観光商工部		スポーツランド推進課	健康力	5-2-2 施策1	誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	4
環境力	2-1-2 施策2	ごみの減量化・資源化の推進	環境部	環境業務課	17		商業労政課	ブランド力	4-2-2 施策3	産業情報の発信	23	
	2-1-2 施策4	省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	環境部	環境保全課	18		観光戦略課	滞在力	4-1-2 施策1	個性的な観光リゾートづくりの推進	25	
	2-1-3 施策1	生活排水処理施設整備の促進	環境部	廃棄物対策課	18		スポーツランド推進課	滞在力	4-1-2 施策3	スポーツランドみやざきの推進	25	
	2-1-3 施策1	生活排水処理施設整備の促進	上下水道局	下水道整備課	19		観光戦略課	滞在力	4-1-2 施策4	青島地域の活性化	26	
	2-1-3 施策2	河川浄化対策の推進	環境部	環境保全課	19	スポーツランド推進課	滞在力	5-2-2 施策2	スポーツ施設の整備	26		
2-1-4 施策2	緑豊かなまちづくりの推進	都市整備部	景観課	20	都市整備部	商業労政課	経済力	2-2-2 施策1	にぎわいの創出	27		
ブランド力	4-1-1 施策3	みやざきブランドの確立	農政部	農政企画課/農業振興課		21	商業労政課	経済力	4-2-1 施策2	商店街の活性化	28	
	4-1-1 施策4	6次産業化の取り組みの推進	農政部	農政企画課		22	工業政策課	経済力	4-2-2 施策2	業種を越えた連携の強化	28	
	4-1-1 施策5	農林水産物の安全・安心への取り組み推進	農政部	農業振興課		22	商業労政課	経済力	4-3-1 施策1	宮崎の産業の担い手育成支援	29	
	4-1-1 施策7	漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	農政部	森林水産課		23	工業政策課	経済力	4-3-2 施策1	企業誘致の推進	29	
	4-2-2 施策3	産業情報の発信	観光商工部	商業労政課	23	工業政策課	経済力	4-3-2 施策2	雇用の場の創出	30		
滞在力	2-1-4 施策3	花のあふれるまちづくりの推進	都市整備部	景観課	24	景観課	環境力	2-1-4 施策2	緑豊かなまちづくりの推進	20		
	4-1-2 施策1	個性的な観光リゾートづくりの推進	観光商工部	観光戦略課	25	景観課	滞在力	2-1-4 施策3	花のあふれるまちづくりの推進	24		
	4-1-2 施策3	スポーツランドみやざきの推進	観光商工部	スポーツランド推進課	25	佐土原総合支所	地域力	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	11		
	4-1-2 施策4	青島地域の活性化	観光商工部	観光戦略課	26	田野総合支所	地域力	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(田野)	11		
	5-2-2 施策2	スポーツ施設の整備	観光商工部	スポーツランド推進課	26	高岡総合支所	地域力	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	12		
経済力	2-2-2 施策1	にぎわいの創出	観光商工部	商業労政課	27	清武総合支所	地域力	1-2-4 施策2	地域の特色を生かした施策の推進(清武)	12		
	4-2-1 施策2	商店街の活性化	観光商工部	商業労政課	28	教育委員会	生涯学習課	人財力	3-1-4 施策3	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	6	
	4-2-2 施策2	業種を越えた連携の強化	観光商工部	工業政策課	28		学校教育課	人財力	5-1-1 施策1	学力向上の充実	7	
	4-3-1 施策1	宮崎の産業の担い手育成支援	観光商工部	商業労政課	29		学校教育課	人財力	5-1-1 施策4	生徒指導の充実	7	
	4-3-2 施策1	企業誘致の推進	観光商工部	工業政策課	29		生涯学習課	人財力	5-1-2 施策1	地域の教育力の向上	8	
4-3-2 施策2	雇用の場の創出	観光商工部	工業政策課	30	消防局		消防局総務課	防災力	3-3-1 施策5	消防団組織の強化	16	
4-2-3 施策1 4-2-3 施策2	流通ネットワークの充実／流通ネットワーク基盤の整備促進	企画財政部	企画政策課	30		上下水道局	環境力	2-1-3 施策1	生活排水処理施設整備の促進	19		

※本評価における満足度及び重要度の「前年度との比較」については、前年度に報告した「H27の満足度及び重要度」の状況と一致しない。(H28市民満足度調査項目数の変更に伴い、H28と同条件で偏差値を再算定して検証を行っている)

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上				
全体評価	<p>○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「健康力」は、引き続き、現状を維持した取組が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○少子高齢化に対応するため、地域の人材や資源を有効に活用し、市民の健康づくりや介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進める。</p> <p>○「スポーツの振興」は、市民の健康保持・増進・地域のきずなづくりにも効果的であるにも関わらず市民の関心度が低いため、その重要性について、一層の周知を図り、市民の意識向上に努める。</p>					総事業費(千円)		<p>分析グラフ</p>		
						3,539,688				
	達成度		満足度		重要度					
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>					概ね順調		高い		やや高い	

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		介護保険課						内線		(70)3174												
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度								
1	3-1-3-2 介護予防の推進	要介護・要支援認定率の伸び率	0.32	0.30	0.31	0.31	0.24		%	A	<p>・介護予防を推進するため、宮崎いきいき健康体操による健康運動教室の開催やスポーツクラブなどを活用し、「今こそ鍛えてよみがえれ事業」などに取り組んだ。特に、健康運動教室は、市内120ヶ所で開催され、延べ参加人数は45,095人である。毎年、延べ参加人数は増加している。</p> <p>・佐土原地区において介護予防フェスタを行い、地域包括ケアシステムの普及啓発に努めるとともに、地域包括ケアシステム情報誌「ぐるみん宮崎」を刊行し、市内60歳以上の方が居られる世帯約92,000世帯に配付。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①「新しい総合事業」(H29.4開始)では、全ての65歳以上の高齢者を対象とした「一般介護予防事業」として、事業の展開を図ることとなっている。</p> <p>②H28年度は、介護予防事業にかかる全ての既存事業の見直しを図り、H29年度・新規事業の構築を行った。</p>	<p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>・「今後の重要度」においては、8割近い方がその重要性を認識しつつ、3割の方しか満足していないという結果になっている。</p> <p>・地域包括ケアシステム情報誌「ぐるみん宮崎」を刊行し、「新しい総合事業」や、市内で行われている「いきいき健康体操」の状況等について紹介を行った。今後とも、介護予防にかかる事業等について、継続して周知を図っていく必要がある。</p>	<p>・地域包括ケアシステム構築の大きな柱の1つとして「介護予防」は位置付けられており、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、その取組を強化しなければならない。</p> <p>・新年度から新規事業として取組む「みんなで体操みんな健康事業」、「脳力・体力パワーアップ事業」、「気づいて防ごう！脳力チェック事業」については、介護予防に取組む重要な事業と位置付けているので、事業の効果を数値化し、周知方法について検討する。</p> <p>・地域ケア会議等で提案された事項について、精査を行い、事業の組立てについて検討を行う。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①平成29年4月にスタートした「新しい総合事業」の取組を強化するため、事業の効果を分析し、地域ケア会議等の意見を踏まえて、より効果的なものとなるよう検討すること。</p> <p>②地域の方へ「ぐるみん宮崎」を周知・理解してもらうために、出前講座を実施するとともに、地区毎に講演会を行う等の働きかけを行うこと。</p>								
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)													
		満足度								介護保険課					気づいて防ごう！脳力チェック事業	370						
		やや低い 前回との比較								介護保険課					地域包括ケアシステム啓発事業	1,100						
		重要度								介護保険課					シニア応援ボランティア事業	6,730						
		高い 前回との比較								介護保険課					介護予防グループ支援事業	2,850						
								介護保険課	みんなで体操みんな健康事業	20,860												
								介護保険課	脳力・体力パワーアップ事業	7,524												
									事業費		39,434 千円											

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

健康力

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

福祉部		長寿支援課							内線		(70)3172			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度
2	高齢者の生きがいづくり支援	3-1-3-3 老人クラブ活動延べ参加人員	218	218.5	219	219	未確定		千人	-	<p>◆高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するため、高齢者が豊かな経験や知識を生かし、生活支援の担い手として活動できる居場所の創出や高齢者による子育て支援活動の取組を推進した。関係する事業について引き続き平成29年度当初予算に反映した。</p> <p>◆老人クラブ等の団体は高齢者の活動の場として重要であるが、一方で、加入者は減少傾向にある。人間関係や地域での活動に抵抗を感じる人も少なくない現状もあり、高齢者のニーズはさまざまである。住み慣れた地域で安心して生活を送るには、互いに支え合う地域社会の実現が重要であることから、高齢者同士のふれあいを深める活動や地域活動に参加する機会を通じて、高齢者の満足度を高めていく必要がある。</p>	<p>◆元気な高齢者の活躍の場の創出と地域全体で支え合う体制を整備するため、平成28年度から、地域で生活支援に取り組む団体の支援や高齢者による子育て支援活動を推進する事業を実施している。今後も高齢者の生きがいづくりにつながるよう、関係機関・団体等との連携を図っていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】 ①引き続き、平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、高齢者が豊かな経験や知識を生かして活躍できる方法等を進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】 ①平成29年4月にスタートした「新しい総合事業」を強化するため、高齢者の生きがいづくり支援がより効果的なものとなるよう、関係機関・団体と検討すること。 ②高齢者のニーズを把握しながら、老人クラブの加入促進のための取組を推進すること。</p>	
		生きがい支援施設の延べ利用人数	295	295.5	296	296	296		千人	A				
			282	283	268	286								
平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	404,334 千円	
	満足度	<p>高齢者の生きがいづくり支援</p>							長寿支援課 敬老バス事業	369,000	子育て支援課 生き生き地域子育て活動応援事業(地方創生)	3,800		
	やや低い 前回との比較								長寿支援課 老人クラブ活動助成事業	21,960				
	重要度								長寿支援課 小規模老人クラブ育成支援事業	1,500				
	やや高い 前回との比較								長寿支援課 老人クラブ活動活性化推進事業	1,364				
									長寿支援課 生き生き地域子育て活動応援事業(長寿)(地方創生)	1,890				
									介護保険課 生き生き地域活動応援事業(地方創生)	4,820				

健康管理部		健康支援課							内線		(70)4244			
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度
3	一人一人の健康づくりの取り組みの推進	3-2-1-1 身体活動を実施している人の割合の増加(40~64歳)	49.5	50.5	51.5	52.0	53.0		%	-	<p>◆各種のイベントやメディア(広報、FB)を通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施した。</p> <p>◆予防接種、歯科健(検)診、自殺予防対策事業等を継続的に実施した。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ・「健康づくりの推進」は、満足度と重要度共に高い状況であるが、引き続き、各種のイベント等を通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施する必要がある。</p>	<p>◆健康みやざきマイレージ事業(検診や健康づくりイベントへの参加者に対し、特典を与える)を推進し、市民一人ひとりの健康に対する意識向上や健康づくり活動を支援する。</p> <p>◆地域や企業・団体等との連携を強化し、市民が健康に対する意識を向上させる社会・生活環境の醸成を図る。</p>	<p>【H28年度評価コメント】 ①引き続き、地域、企業や団体、医療機関など、関係機関と連携し、市民の健康づくりの意識の向上を図ること。</p> <p>【H29年度評価コメント】 ①引き続き、地域、企業や団体、医療機関など、関係機関と連携し、市民の健康づくりの意識と満足度の向上を図ること。</p>	
		歯周疾患検診受診率の増加	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0		%	D				
		高齢者等インフルエンザ予防接種接種率の増加	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0		%	A				
			59.8	60.1	59.9	58.9								
平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	1,251,224 千円	
	満足度	<p>健康づくりの推進</p>							親子保健課 乳幼児等定期予防接種事業	865,000	健康支援課 歯周疾患検診事業	16,300	健康支援課 自殺対策人材養成事業	718
	高い 前回との比較								親子保健課 乳幼児任意予防接種事業	80,200	健康支援課 どこでもロコモ予防事業(地方創生)	1,600	健康支援課 うつ病等医療連携システム推進事業	700
	重要度								医療介護連携課 健診データ解析事業	270	健康支援課 健康みやざきマイレージ事業(地方創生)	10,000	健康支援課 第2次健康みやざき市民プラン推進事業	1,240
	高い 前回との比較								医療介護連携課 地域に寄り添う保健活動展開事業	1,630	健康支援課 歯科健診委託事業	15,266	保健給食課 学校フッ化物応用事業	6,000
									健康支援課 幼児むし歯予防事業	15,000	健康支援課 口腔保健支援センター業務委託事業	6,000	農政企画課 野菜消費日本一食育推進事業【再掲】	3,349
									健康支援課 高齢者等定期予防接種事業	230,000	健康支援課 自殺予防対策事業	1,300		

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

健康管理部		健康支援課							内線	(70)4244													
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度									
4	3-2-1-2 生活習慣病予防対策の推進	国保特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合	13.9	13.0	12.0	12.0	12.0		%	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆胃がん健診に胃内視鏡(カメラ)検査を導入するための体制を整えた(平成29年度から実施)。</li> <li>◆慢性腎臓病の重症化予防のための「CKD連携システム」の平成28年度利用者数は289人(前年度267人)。</li> <li>【H28年度評価コメントへの対応】</li> <li>①協会けんぽなどの保険者と協力し、特定健診とがん検診を同時実施し、受診機会の拡大を図った。</li> <li>②健康みやざきマイレージ事業(検診や健康づくりイベントへの参加者に対し特典を与える)を推進し、検(健)診受診のPRに努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆糖尿病の重症化対策。</li> <li>◆がん検診を受診しやすい環境の整備。</li> <li>◆CKD連携システムの医療機関利用率が32.8%であるため、医療機関へ向け、さらなる周知が必要である。</li> <li>◆CKDの治療に栄養相談(指導)が必要となるが、ほとんどの診療所に管理栄養士の配置がないことから、栄養相談に対応できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆宮崎市国民健康保険と合同で、糖尿病の重症化予防対策に取り組む。</li> <li>◆がん検診の実施日に土日及び夜間も加えていく。</li> <li>◆CKD連携システムの運用をより充実したものとするために医療機関と保険者を交えた検討会を開催する。</li> <li>◆腎臓を守る食事のとり方等、栄養指導が必要な人に、市の栄養士が相談会や訪問により栄養指導を行う。</li> </ul>	<b>【H28年度評価コメント】</b> ①引き続き、検診受診率の低い40~50歳代の受診率の向上を図る取組を進めること。 ②引き続き、各検(健)診の受診率の向上を図るため、PRをすること。  <b>【H29年度評価コメント】</b> ①関係機関と連携し、糖尿病の重症化対策に取り組むこと。 ②各検(健)診の受診率の向上を図るため、PRを行うとともに、利用しやすい環境づくりを推進する。									
		75歳未満のがんの年齢調整死亡率(10万人当たり)[前年度数値]	76.0	75.0	73.0	73.0	73.0		%	A													
		高血圧・糖尿病が原因の年間新規透析導入患者数	91	90	89	88	85		人	—													
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)														
		満足度								医療介護連携課					成人等健康教育・健康相談事業	3,267							
		高い 前回との比較 →								健康支援課					がん検診推進事業	23,400							
重要度 →								健康支援課	集団健康診査事業	87,400													
高い 前回との比較 →								健康支援課	個別健康診査事業	253,000													
								健康支援課	慢性腎臓病(CKD)連携システム推進事業	710													
											事業費	367,777 千円											

健康管理部		保健医療課							内線	(70)4241													
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度									
5	3-2-2-1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	市民意識調査「救急医療・災害時医療体制の充実(満足している、やや満足している)」人の割合	—	—	43.2	43.8	46.0		%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日夜間に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。</li> <li>・産科に加えて、小児科を主たる診療科とする医療機関の開設及び継承支援事業を29年度より実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立宮崎病院に併設している夜間急病センター小児科の医師の高齢化に伴い、深夜帯をはじめ、診療体制の継続が厳しい状況にある。</li> <li>・宮崎市郡医師会病院に併設されている夜間急病センター内科・外科は、当直医師の高齢化や絶対数の不足により、現在の体制での運営はますます困難になっていくものと予想される。</li> <li>・休日在宅医当番制についても、医師会が担っており、夜間急病センターでの診療を行う開業医と重なっていることから、医師の負担が大きくなっている。</li> <li>・宮崎市郡医師会病院の宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点への平成32年度移転に伴う、新たな救急医療体制の整備が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立宮崎病院、宮崎大学、県など関係機関による協議の場を設け、連携しながら、小児救急医療の確保に取り組む。</li> <li>・救急医療を将来に亘って持続可能なものとするために、宮崎市郡医師会病院の移転先におけるER型救急医療も視野に入れながら、新たな救急医療体制について関係機関と協議検討を行い、連携して救急医療体制の確保を図る。</li> </ul>	<b>【H28年度評価コメント】</b> ①引き続き、企業や地域団体等との共創(多様な主体との連携)で、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めること。  <b>【H29年度評価コメント】</b> ①引き続き、企業や地域団体等との共創(多様な主体との連携)で、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めること。 ②関係機関と連携して、小児救急医療と救急医療の体制確保に取り組むこと。									
		人口10万人あたりの医師数(前年12月の厚労省調査結果による。調査は2年に1回実施される。)	—	—	361	—	371		人	—													
			360	—	370	—																	
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)														
		満足度								親子保健課					乳幼児医療費助成事業	940,000	保健医療課	産科・小児科等医療機関開設及び継承支援事業(地方創生)	10,000				
		やや高い 前回との比較 →								保健医療課					夜間急病センター管理運営事業	13,005							
重要度 →								保健医療課	共同利用型病院運営費補助事業	31,224													
高い 前回との比較 →								保健医療課	在宅当番医制業務委託事業	18,973													
								保健医療課	夜間急病センター指定管理料	421,034													
								保健医療課	夜間急病センター小児科管理運営事業	14,200													
											事業費	1,448,436 千円											

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	------------------------

観光商工部		スポーツランド推進課								内線	(70)3733											
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)								主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位						達成度							
6	5-2-2-1 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	学校体育施設開放利用者数	640	640	640	640	700		千人	A	<p>市民一人ひとりの体力や能力に応じて気軽にスポーツに親しむことができるよう地区対抗スポーツ大会(4競技)を開催するとともに、市体育協会、総合型地域スポーツ連絡協議会が開催する各種スポーツ大会やスポーツ教室を支援した。</p> <p>また、平成38年度に開催予定の宮崎国体などの大きな大会で将来的に活躍する選手を育成するためにトップアスリート発掘育成事業を開始した。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①スポーツを中心とした青少年の教育の場であるスポーツ少年団に対しその活動のさらなる活性化を図るために平成29年度予算でスポーツ少年団への助成を増額した。</p> <p>②スポーツ関連施策を実施している課を対象に連絡会議を開催し事業の現状及び課題について協議をした。</p>	<p>◆心身両面の健康保持増進または地域の絆づくりに寄与する運動・スポーツの実施の重要性を周知していく必要がある。</p> <p>◆市民がスポーツに親しむ機会を提供するために関係機関が連携しスポーツ大会や教室などのスポーツ関連事業の周知方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆関係課及び関係機関等と連携し、重要性の周知、日常生活の中での運動・スポーツの定着化、活動の場の充実等、総合的なスポーツ環境の整備を図っていく。</p> <p>◆生涯スポーツ社会の実現のため、市体育協会をはじめ、地区体育会やスポーツ推進委員協議会等と連携を図りながら、効果的かつ効率的な事業を展開していく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、スポーツ少年団等に未加入の子どもたちも含めたスポーツ支援策を検討すること。</p> <p>②健康増進、医療費抑制の観点から、関係部局と連携し、市民の意識向上につなげる策を検討すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、健康増進、医療費抑制の観点から、関係部局と連携し、市民の意識向上につなげる策を検討すること。</p>								
		スポーツ大会等参加者数	15.5	15.6	15.7	15.8	15.9		千人	A												
			15.5	13.3	15.4	15.1																
平成28年度市民意識調査										平成29年度当初予算事業(単位:千円)												
満足度									スポーツランド推進課	スポーツ大会等開催事業	5,400											
高い 前回との比較 →									スポーツランド推進課	学校体育施設開放事業	7,370											
重要度									スポーツランド推進課	宮崎市体育協会自主事業助成事業	8,430											
低い 前回との比較 →									スポーツランド推進課	トップアスリート発掘・育成事業	3,090											
									学校教育課	小学校体育アシスタント派遣事業	4,193											
										事業費 28,483 千円												

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		1-2 みやざきっ子の育成で『人財力』の向上					
全体評価	<p>○達成度は「やや遅れている」。市民意識調査の結果からは、「人財力」は、改善に向けた対応が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、宮崎市子ども・子育て支援プランを推進する。</p> <p>○「家庭、事業所、地域における環境づくり」は、特に、子育て世代への意識啓発を重点的に行い、男女共同参画を推進する。</p>					総事業費(千円)			分析グラフ		
						17,529,450					
						達成度	満足度	重要度	<p>やや遅れている</p> <p>やや高い</p> <p>やや低い</p>		
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>											

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		子育て支援課					内線		(70)3255														
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度									
1	3-1-4-1 子育て支援センターの延利用者数		121,500	122,000	162,672	211,476	274,920		<p>◆宮崎市子ども・子育て支援プランに掲げた各種施策を推進し、年度ごとの目標を達成するため、関係する事業について、H29年度当初予算に反映した。</p> <p>また、子どもの貧困対策についての取組を強化することとした。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>関係機関と地域が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見に努めるために、保育士、幼稚園教諭、関係施設職員、民生・児童委員、学校関係者等を対象に児童虐待防止啓発講演会を開催した。</p> <p>また、地域と子育てが家庭の連携推進を図るため、地域子育て支援センターや児童館・児童センターにおいては、平日頃の遊び、講座、子育て相談等を通して、子どもや親からのサインを見逃さないよう対応した。</p>	<p>◆支援プランに沿って各種施策を実施するにあたり、市広報や子育てナビ等を通して情報の告知に努めており、今後も子育て情報を必要とする世帯に届けることができるような工夫を行う。</p> <p>◆子育て支援施策をより充実したものにするため、今後も子どもを地域社会全体で育て支える仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>◆子どもの生活状況について、本市における具体的なデータがなく、実態がつかめていない。</p> <p>[市民意識調査結果を踏まえた課題]</p> <p>◆子育て支援については、昨年度に比べ満足度がやや高くなった。これは、案内等の取組が少しずつではあるが、広まっているためと推察される。しかし、今後とも支援プランに沿って各種施策が着実に実施できるよう体制を整備する必要がある。</p>	<p>◆次世代を担う子どもの育成は、社会全体の課題でもあるため、子育てに関する情報を市広報紙や子育てナビ等を活用して、子育て家庭を支える地域住民等に対しても幅広く周知するように努める。</p> <p>◆市内で35か所に地域子育て支援センターを配置しており、地域での子育て支援体制の充実に努める。また、今年度もファミリーサポートセンター事業において、老人クラブ連合会等と連携し、また児童館・児童センターにおいて、地域の高齢者などの知恵や経験を盛り込んだ講座等の世代間交流を実施する。</p> <p>◆今年度、小学校・中学校の保護者や生徒、教員、民生・児童委員及び関係団体等に対し、子どもの生活状況についてのアンケート調査を実施する。</p> <p>◆「みやざき子育て支援センター(宮崎駅東三丁目)」における一時預かり事業等により、子育て家庭の育児疲れ等による心理的・身体的負担を軽減するとともに、各種施策により親の負担感・孤立感の緩和や児童虐待の未然防止を含め、健やかな子どもの育成を図る。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、児童虐待の未然防止につながるよう、地域の子どもは地域が育てるという市民意識の向上を図ること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、児童虐待の未然防止につながるよう、地域の子どもは地域が育てるという市民意識の向上を図ること。</p> <p>②子どもの生活状況の実態を調査し、ニーズに対応した取組や相談体制の構築について、関係機関と連携して検討すること。</p>											
		平成28年度市民意識調査											平成29年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	71,327 千円				
		満足度											保育幼稚園課 子育て支援課	子育て支援サービス利用支援事業	652								
		やや高い 前回との比較											保育幼稚園課	跡江保育所子育て支援拠点事業	5,400								
		重要度											子育て支援課	地域組織活動育成事業	840								
		やや高い 前回との比較											子育て支援課	地域子育て支援センター事業	24,500								
													子育て支援課	清武地域子育て支援センター指定管理料	8,500								
								子育て支援課	地域子育て支援センター運営費補助事業	31,435													











戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

地域振興部		地域コミュニティ課								内線		(70)3479											
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)								主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位					達成度									
2	1-1-1-2 自治会など地域の各種団体の活性化	自治会加入率	60	61	62	62	58		%	A	<p>◆平成28年6月に自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化を図ることにより、市民が主体となったまちづくりを推進することを目的とした(通称)きずな社会づくり条例の制定を行なった。制定後は、条例の周知のため、21地区の自治会連合に対し、説明を行なった。</p> <p>◆新たな自治会未加入対策として、転出入の繁忙期である平成29年3月下旬から4月上旬に市民課において、「自治会紹介カード」を使った自治会加入の呼びかけを実施した。【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①上記のとおり。</p>	<p>◆高度情報化や核家族化の進展などに伴い、住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、自治会をはじめとする地域住民組織における加入率の低下や担い手不足が課題となっている。</p> <p>◆市民が主体となったまちづくりを推進するためには、地域住民組織の活性化を図る必要がある。</p>	<p>◆(通称)きずな社会づくり条例の制定を機に、新たな自治会加入促進策(市独自の取り組み、市自治会連合会との協働による取り組み)を展開し、自治会活動の活性化を図っていく。</p> <p>◆市民に対し、条例のリーフレットや市広報などの活用により、条例の周知を図るなかで、地域住民組織の活性化の必要性を周知していく。</p> <p>◆移住センターにおいて、移住者に対し、自治会紹介カードを使った自治会取次の取組を行う。</p> <p>◆市自治会連合会と連携しながら自治会の加入促進に取組んでいく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①条例制定を見据え、条例の周知を図ることにあわせて、例えば災害時の対応など、新たな自治会加入促進策を展開すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①宮崎市自治会連合会や庁内各課と連携しながら、地域での条例の周知や、災害を想定した新たな自治会加入促進のための取組を展開すること。</p>									
		平成28年度市民意識調査													平成29年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	240,535 千円					
		満足度	地域コミュニティ活動への支援												地域コミュニティ課	自治会助成事業	205,035	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業【再掲】	86,537			
		やや高い 前回との比較 →													地域コミュニティ課	自治会加入促進事業	400	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業【再掲】	700			
		重要度 低い 前回との比較 →													地域コミュニティ課	自治公民館活動推進事業	35,100						

地域振興部		地域コミュニティ課								内線		(70)3491									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)								主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位					達成度							
3	1-1-1-3 まちづくりリーダーの育成	地域まちづくり推進委員会の構成員数	2,200	2,280	2,360	2,360	2,530		人	A	<p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①宮崎まちなびと大学校に18地域自治区から30代6名、40代7名、50代7名、60代9名、70代4名(男性17名、女性16名)の計33名が入学し、多くの地域自治区の幅広い年代の方々が受講生となった。なお、このうち20名が基礎コース(第1期)を修了した。</p> <p>また、応用コース(第1期)のカリキュラムについて、委託業者と協議し決定するとともに、第1期の実施状況を踏まえ、第2期の委託仕様書の見直しを行った。</p>	<p>◆市民が主体となったまちづくりを推進するためには、地域の各種団体の活性化を図る必要がある。</p> <p>◆地域の次世代リーダーとして期待されるPTAやNPO関係者の地域まちづくり活動への参画が望まれる。</p>	<p>◆自治会および地域まちづくり推進委員会については条例が制定されたことから、市民に対し条例の周知を図るとともに、住民等の地域活動への参画が一層図られるよう取り組んでいく。</p> <p>◆PTAやNPOとの連携を推進しながら、地域で活躍する人材の更なる確保に努める。</p> <p>◆まちづくり人材育成事業「宮崎まちなびと大学校」において、多様な主体との連携や経営的視点を取り入れたまちづくりを行うリーダー的人材を育成するために、応用コースの開設及び第2期基礎コースの開設により拡充を図る。また、育成した人材が地域で活躍できるよう、コーディネートしていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①「宮崎まちなびと大学校」の募集にあたっては、応募者が特定の分野や年齢層に偏らないよう、募集の段階から工夫すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①「宮崎まちなびと大学校」については、受講生がより成果を得られるよう内容の充実と工夫を図ること。</p>							
		平成28年度市民意識調査													平成29年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	2,700 千円			
		満足度	まちづくりリーダーの育成												地域コミュニティ課	まちづくり人材育成事業「宮崎まちなびと大学校」(地方創生)	2,700				
		やや低い 前回との比較 →													地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業【再掲】	86,537				
		重要度 低い 前回との比較 →													地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業【再掲】	700				



戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

高岡総合支所		高岡・地域総務課							内線		(74)205													
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)												
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度										
4-3	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (高岡)	イベント等来場者数の合計	16,200	16,200	25,000	25,000	30,000		人	A	<p>◆市民主体の実行委員会によるイベントや、寄附金を活用した事業により、地域資源を活かした特色ある内容の事業を開催し、地域の活性化につながった。</p> <p>◆天ヶ城開門さくらまつりについては、今年度から内容を一新し、昼夜を通じて天ヶ城公園の桜をPRするため、ライトアップをメインに実施した結果、多くの市民の関心を高めることができた。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>異業種で構成している各実行委員会の活動を支援することで、高岡地区の伝統と地域の資源を活かしたまちづくりを進めることができた。</p>	<p>◆より自主的で、地域に根ざした充実したイベント内容とするため、運営・実施体制など、検討が必要な部分がある。</p> <p>◆イベント等の更なる充実を図るには、補助金以外の自主財源確保について、各実行委員会にて検討する必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆前回調査と比較して、重要度が高くなっており、市民の関心が高まっている。地域の特性や強みを生かした取組を行い、満足度を高める必要がある。</p>	<p>◆各実行委員会と連携を図り、地域力を高める多様なイベント等の開催に向けて、地域住民に親しまれる事業を展開できるよう支援を行っていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p>										
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)															
		満足度								高岡・地域総務課					天ヶ城開門さくらまつり開催支援事業	8,450								
		やや低い 前回との比較 →								高岡・地域総務課					高岡地域振興イベント補助事業	1,000								
重要度 やや高い 前回との比較 →								高岡・地域総務課	高岡地域活性化事業	2,000														
		満足度							事業費					11,450 千円										

清武総合支所		清武・地域総務課							内線		(75)4105						
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度			
4-4	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (清武)	地域コミュニティ活動交付金活用事業数	25	25	25	25	25		事業	A	<p>◆清武域自治体地域協議会で策定作業を進めていた「地域魅力発信プラン」が完成し、本年3月に地域住民、各種団体等への「地域魅力発信プラン」配布に併せ、「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の募集を開始した。</p> <p>◆「きよたけ郷土祭り」「安井息軒梅まつり」とも、地域の住民や団体等で組織された実行委員会が、計画から準備・実施まで主体的に取り組み開催された。また、「きよたけ郷土祭り」について、平成27年度は本祭のみ開催であったが、平成28年度は前夜祭・本祭の2日間開催し拡充が図られた。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>◆地域住民が中心となって組織された「きよたけ郷土祭り実行委員会」には、大学生だけで組織された学生会が設けられ、他の部会と協力しながら、主体的にイベントの企画、運営等に携わっている。また、「きよたけ郷土祭り」「安井息軒梅まつり」とも、イベントへの留学生の参加があり国際色豊かな内容となった。</p>	<p>◆地域の特色を活かした施策の推進の重要度は高いものになっているが、開催支援に対する補助等、市の施策に対する市民の認識が得られていないため、満足度がやや低いものとなっている。</p> <p>◆実行委員会の自主財源を確保するため、企業等へ協賛金の協力依頼等を行っているが、市からの開催経費の一部補助がないと事業実施は困難である。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆前回調査と比較して、重要度が高くなっており、市民の関心が高まっている。地域の特性や強みを生かした取組を行い、満足度を高める必要がある。</p>	<p>◆引き続き、実行委員会の自主運営、自主財源確保を促し、地域の特色を活かした事業となるよう支援を行っていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、大学や誘致企業をはじめ、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、大学や誘致企業をはじめ、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。</p>			
		イベント等の来場者及び参加者数	12,000	14,000	15,000	15,000	15,000		人	A							
			11,171	16,207	7,200	17,000											
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)								
満足度								清武・地域総務課	宮崎市交流プラザきよたけ指定管理料	2,000							
やや低い 前回との比較 →								清武・地域総務課	きよたけ郷土祭り開催支援事業	6,000							
重要度 やや高い 前回との比較 →								清武・地域総務課	わけもん大学運営補助事業	700							
		満足度							事業費					9,580 千円			

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	-------------------

福祉部		福祉総務課							内線		(70)3304										
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30							単位	達成度					
5	3-1-1-1 地域主体の 支え合い活動の 推進	福祉協力員数	2,000	2,100	2,100	2,100	2,150		人	B	・福祉協力員の数は近年1,800人台前半で頭打ちとなっており、目標数に届いていない。 ・民生委員・児童委員の未定地区があり、その原因の一つとして行政からの依頼事項の多さが民生委員・児童委員の負担を大きくしているのではないかと懸念がある。 【市民意識調査を踏まえた課題】 ・地域主体の支え合いの活動の推進について、重要と思う人の割合が7割を超える一方で、現状に満足・やや満足と回答した人が3割とやや低く、今後とも取組みを進める必要がある。 【H28年度評価コメントへの対応】 ・ボランティア活動に従事したいと考える人が、出来るだけ自分に合ったボランティア活動に参加できるよう、市社協とも協力しながら様々なボランティア募集を行った。	・今年度は、民生委員制度創設100周年の記念行事等の機会を活用して、民生委員・児童委員の活動内容を積極的に周知することにより未定地区の解消に努めていくとともに、負担軽減についても実態を把握した上で必要に応じて検討を行う。 ・福祉協力員及び見守りボランティアの確保については、今後とも関係団体と緊密に連携を図るとともに、地区社協に対する市補助金を効果的に活用しながら支援に努めていく。	【H28年度評価コメント】 ①引き続き、関係団体と連携し、人材の確保を図ること。 【H29年度評価コメント】 ①民生委員等の負担軽減について検討すること。 ②民生委員制度創設100周年記念行事等の機会を活用して周知を行い、民生委員等の未定地区の解消に向けた取組を進めること。								
		見守りボランティア数	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200		人	B											
		民生委員・児童委員充足率(4/1現在)						100.0	%	-											
								96.0													
平成28年度市民意識調査										平成29年度当初予算事業(単位:千円)											
満足度								福祉総務課	地域福祉活動推進補助事業	45,394											
やや低い 前回との比較 →		福祉総務課	見守りネット台帳整備補助事業	850																	
重要度		福祉総務課	民生委員活動費	101,950																	
やや低い 前回との比較 →		健康支援課	地域ホスピス支援事業	420																	
												事業費	148,614 千円								

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		2-2 日ごろの備えで『防災力』の向上						
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「防災力」は、引き続き、積極的な対応が求められている。                  (今後の方向性)                  ○災害時要援護者避難支援体制の充実を図るため、地域の避難支援関係者に避難行動要支援者名簿を提供し、災害時要援護者の個別避難計画の作成を進める。                  ○熊本地震を踏まえた受援計画を策定するとともに、応援要請の手順の計画を作成する。</p>						総事業費(千円)			分析グラフ		
							328,053					
							達成度	満足度	重要度			
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。                  ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						順調		低い		高い		

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

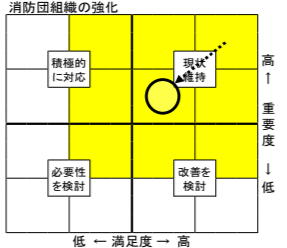
総務部		危機管理課						内線		(70)2337											
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							単位	達成度	主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30							事業費						
1	3-3-1-1 総合防災訓練の参加者数(3年ごとに大規模開催するため累計で計上)  出前講座の参加者数(累計)  地域防災訓練の参加者数	3,000	3,700	4,400	6,400	7,100		人	A	◆38関係機関と連携し、大淀川河川敷イベント広場を主会場に、榑地域、蛸原地区、二ツ立地区、島山地区をサテライト会場として南海トラフ巨大地震を想定した3年に1度の総合防災訓練を実施した。 ◆防災意識の向上を図るため「地域防災訓練事例集」等を活用しながら、出前講座を114回実施した。また、みなとまつりやふくしまつり、消防防災フェスタなどで防災啓発を行った。 ◆市民防災研修会(地域自治体単位)を183回行った。 ◆新たに15事業所と災害時協定を結ぶとともに、物資協定事業所については初めて物資提供可能量の調査を行い相互の連携強化を図った。 ◆訓練の活性化を図るため、新たに「地域防災訓練の手引き書」を作成し配布を行った。 ◆地域消防防災支援隊は、研修会や訓練等へ参加し地域での防災力の向上を推進した。(消防局総務課) ◆地域における自主防災訓練等への参画について、支援隊への連絡体制の見直しを行った。(消防局総務課) ◆宮崎市地域防災計画に基づき、災害発生時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、ボランティア活動支援体制の整備及び関係機関との連携体制の確立を図るために、宮崎市災害ボランティアセンター本部設置運営マニュアルを作成した。(文化・市民活動課) ◆災害時救援ボランティアコーディネート養成講座を(平成28年9月から計4回)実施した。平成28年度修了生:47名(H15~延べ人数は527名)(文化・市民活動課) 【H28年度評価コメントへの対応】 ①地域と企業の連携を図るために、積極的に宮崎市総合防災訓練に参画してもらうよう促した。 ②各地域で行う防災訓練の活性化を図るため、「地域防災訓練事例集」の活用や、訓練手法等をまとめた冊子を各自治会等に配布するなどし、効果的な防災訓練が行なえるよう情報発信を行った。	◆地域防災訓練においては、地域住民の高齢化や訓練内容のマンネリ化が見られる。 ◆地域消防防災支援隊の活動については、各支部によって地域差が見受けられる。(消防局総務課) 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆昨年発生した熊本地震により、市民の災害に対する危機意識が高まっていることが、意識調査に現れているものと考えられ、さらなる防災対策が必要と思われる。 ◆今年度、新聞誌面を活用した防災意識の啓発やリーフレットの作成により市民の防災意識の向上を図る。 ◆地域消防防災支援隊と自主防災組織とが連携した地域防災活動について、積極的に支援する体制を整える。(消防局総務課)	【H28年度評価コメント】 ①引き続き、防災訓練に当たっては、地域や企業の連携強化を図ること。 ②「地域防災訓練事例集」を活用し、住民の防災意識の向上を図ること。 【H29年度評価コメント】 ①引き続き、防災訓練については、内容が充実するよう地域や企業と共に見直しを行うこと。 ②「地域防災訓練事例集」や「地域防災訓練の手引き書」を活用し、住民の防災意識の向上を図ること。									
		3,172	3,822	4,522	6,422			人	A				平成28年度市民意識調査		平成29年度当初予算事業(単位:千円)		事業費		8,916 千円		
		1,500	3,000	4,500	9,000	16,000			人				A	満足度							
		1,591	4,266	8,168	15,669									低い		危機管理課 総合防災訓練事業		1,500	消防局総務課 地域消防防災支援隊活動推進事業	720	
		-	-	-	20,000	23,000								重要度		危機管理課 防災情報啓発事業		2,000			
		16,173	16,122	19,848	22,145									高い		危機管理課 防災・減災啓発事業		3,440			
														前回の比較		文化・市民活動課 災害ボランティア活動支援事業		350			
									前回の比較		文化・市民活動課 災害ボランティア養成・スキルアップ支援事業		556								
									重要度		消防局総務課 消防防災フェスタ開催事業		350								

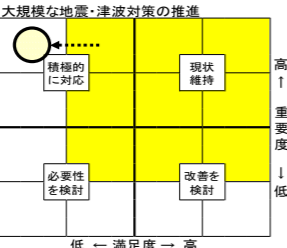




1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-2 日ごろの備えで『防災力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	---------------------

消防局		総務課							内線		(70)4003							
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度				
4	3-3-1-5  消防団組織の強化	消防団員の確保 (団員充足率) 各年3月31日現在	95.0	95.5	96.0	96.0	97.0		%	A	<p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆消防団員確保対策として、市や地域行事において、消防団音楽隊やラッパ隊、女性消防団員によるPR活動を行った。</li> <li>◆「学生消防団活動認証制度(H28.6~)」を導入し、宮崎商工会議所を通じて企業にチラシを配布するなど、若い世代の団員確保に努めた。(H29.3末現在:18名)</li> <li>◆資機材の整備として、消防団幹部に災害時に着用するベストを配付し、災害現場の指揮系統を明確にして消防力の強化を図った。</li> <li>◆条例改正により、消防団員の任用要件を本市の居住者に加え、本市に勤務する者及び通学する者に拡大し、消防団員確保のための条件整備を行った。(施行H29.4.1)</li> </ul> <p>◆消防団員の被雇用者の増加などにより、団員確保が困難となっている。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害に対する関心の低下に加え、消防団の活動が認知されていないことが考えられるため、消防団募集に併せ消防団活動の重要性のPRが必要である。</li> </ul> <p>◆「宮崎市消防団組織体制検討委員会」において、消防団員確保や資機材整備について引き続き検討を行い、消防団の組織強化に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学生等の入団促進及び就職活動支援を目的とした「学生消防団認証制度」や団員の任用要件の拡大をPRすることにより、若い世代の団員確保を図る。</li> <li>◆消防団活動に対する市民の認知度を向上させるために活動内容等を積極的にPRしていく。</li> </ul>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①消防団員の確保及び資機材の整備について、引き続き検討を行い、消防力強化に努めること。</li> <li>②「学生消防団活動認証制度」について、学生、企業、双方における普及・活用を図ること。</li> </ol> <p>【H29年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①消防団員の確保及び資機材の整備について、引き続き検討を行い、消防力強化に努めること。</li> <li>②「学生消防団活動認証制度」について、学生、企業、双方における普及・活用を図ること。</li> </ol>						
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	277,130 千円			
		満足度	消防団組織の強化							消防局総務課			非常備消防活動事業	256,000				
		やや高い 前回との比較								消防局総務課			消防音楽隊活動事業	6,000				
		重要度								消防局総務課			女性消防団活動事業	8,180				
やや高い 前回との比較								消防局総務課	地域防災対策事業	6,950								

総務部		危機管理課							内線		(70)2337							
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	H27	H29	H30					単位	達成度				
5	3-3-3-1  東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	「災害に強いまち」と感じる市民の割合	25.0	25.5	30.0	30.0	30.0		%	B	<p>◆市内沿岸部の同報系防災行政無線について、アナログ方式からデジタル方式への更新が完了した。</p> <p>◆津波浸水想定域のうち、急傾斜地等に囲まれた青島地域(重点地域:折生迫地区、内海地区)について、対象地域の住民が安全かつ円滑な一時避難ができるよう地域特性を踏まえた避難場所と避難経路を整備した。</p> <p>◆津波浸水想定域内の138自治会に対し、「地域津波避難行動計画」の作成支援を行った。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①今後の事業展開として、地域住民のための避難場所等の整備を支援するとともに、災害情報の伝達手段の充実・強化に努める。</li> </ol> <p>◆今後、津波避難対策として一時避難場所を整備した折生迫地区、内海地区においては、土砂災害危険地域であり、想定浸水深が深いことから、その特性に応じた緊急避難場所の環境整備を検討していく必要がある。</p> <p>◆同報系防災行政無線のデジタル化更新により屋外への災害情報の配信手段は確保できたが、屋内にいる場合や携帯電話を所有していない市民の方への情報配信方法を検討していく必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆昨年4月に発生した熊本地震において、物資の流通関係や避難所対策等において数々の問題が発生しており、それを踏まえ市民の不安感が高まり満足度が低下したと思われる。</li> </ul> <p>◆自治会・自主防災組織等が避難施設や避難路等の環境整備を行う場合、事業費の一部を補助し、地域主導による津波避難体制の充実・強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害発生時にコミュニティFM放送を活用し、市からの災害情報を配信し、その際、自動で起動する防災ラジオを導入することで、迅速かつ確実な情報配信手段の確保を図る。防災ラジオについては、購入費用の一部を補助することで、広く普及に努める。</li> <li>◆メール・ラジオ・テレビによる速やかな情報伝達や受援体制の構築等を図っていく。</li> </ul>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①引き続き、地震・津波対策に関連する事業を計画的に進めること。</li> </ol> <p>【H29年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①熊本地震を踏まえ、受援計画と応援要請の手順の計画を平成29年度を目途に作成すること。</li> </ol>						
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	36,207 千円			
		満足度	大規模な地震・津波対策の推進							危機管理課			防災情報メール配信事業	1,624	都市計画課	地震津波対策インフラ構想推進事業	290	
		低い 前回との比較								危機管理課			地域防災システム事業	1,543				
		重要度								危機管理課			同報系防災行政無線デジタル化整備事業	11,250				
高い 前回との比較								危機管理課	大規模災害時備蓄品整備事業	9,700								
								危機管理課	避難場所等環境整備支援事業	5,600								
								危機管理課	災害情報配信事業	6,200								

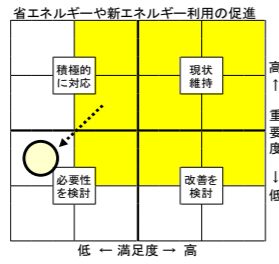
1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

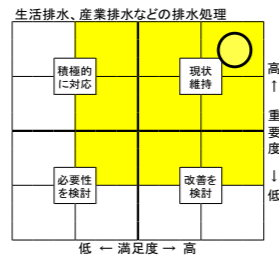
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上						
全体評価	<p>○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「環境力」は、引き続き、現状を維持した取組が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○限りある資源やエネルギーを大切に効率よく使い、ごみの減量化や資源化などに取り組み、循環型のまちづくりを進める。</p> <p>○本市の特性である「水と太陽と緑」を生かし、クリーンエネルギーの活用を図る。</p>						総事業費(千円)			分析グラフ		
							5,645,571					
							達成度	満足度	重要度			
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						概ね順調			高い		やや高い	

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

環境部		環境業務課						内線		(70)3388								
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)			課題(市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位	達成度								
1	2-1-2-2 ごみの減量化・資源化の推進	市民1人1日あたりのごみの排出量	998	999	994	992	995	g	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市が委嘱している21名の「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「ごみ分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。</li> <li>◆環境フェスタや地区文化祭等のイベントでの啓発や市広報、月刊ハームス、回覧板等による啓発を実施した。</li> <li>◆生ごみの自家処理を推進するため、電動生ごみ処理機の購入補助や生ごみ処理器の支給に加え、使い方講習会を実施した。</li> <li>◆資源物集団回収事業を推進した。【H28年度評価コメントへの対応】上記取組を継続して実施</li> </ul>			<p>◆自治会未加入世帯に対しての啓発手法を検討し、市民全体にごみの減量化とリサイクル推進の意識向上を図ることが必要である。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】生活に密着した施策であるため重要度、満足度ともに高い。このことが市民1人1日あたりのごみ排出量の数値(減少)に表れていくような継続的な取組みが必要である。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小中学校の家庭教育学級や子育てサークル等、市民が集まるグループを対象に、ごみの減量とリサイクル推進の周知啓発を図る。</li> <li>◆マンション管理組合又はマンション自治会へ、集団回収の啓発を図る。</li> </ul>		<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、市民総力戦で「ゴミを捨てない運動」を推進すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、市民総力戦で「ゴミを捨てない運動」を推進すること。</p>	
		平成28年度市民意識調査								平成29年度当初予算事業(単位:千円)							事業費	21,785 千円
		満足度						環境保全課		こども5R学習事業	2,800	廃棄物対策課	事業系一般廃棄物適正処理推進事業	4,100				
		高い 前回との比較 →						環境業務課		地域環境美化推進事業	525	農業振興課	農業用廃プラリサイクル推進事業	600				
		重要度						環境業務課		ごみ減量啓発事業	2,770							
		高い 前回との比較 →						環境業務課		家庭系生ごみ減量促進事業	4,100							
								環境業務課		資源物集団回収推進事業	6,200							
								環境業務課		資源物持ち去り防止対策事業	690							

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト) 2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト 重点テーマ(8つの力) 2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上

環境部		環境保全課							内線		(70)3369												
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)												
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					H30	単位	達成度									
2	2-1-2-4 省エネルギー利用の促進・クリーンエネルギー	温室効果ガス排出量[前々年の数値]	2,564	2,509	2,455	2,400	2,346	千t	C	<p>◆太陽光発電システム設置費の一部補助を行い、クリーンエネルギーの導入促進、エネルギーの地産地消、自立分散型エネルギーの普及、温室効果ガスの排出削減等を行った。</p> <p>◆宮崎市地球温暖化対策地域協議会でノーマイカーデーやエコドライブを推進し、一事業所として宮崎市役所も取り組んだ。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】 「次世代自動車導入促進事業」を新規事業構築し、創電と蓄電に加え災害時のライフラインとしての機能強化を目指したが、予算獲得できなかった。</p>	<p>◆温室効果ガスの排出量を減らすには、低炭素製品(省エネ家電・次世代自動車等)導入や公共交通機関の利用など費用負担や不便さ等が伴い、一事業所である宮崎市役所でもなかなか進んでいない。</p> <p>◆創エネのみならず、省エネと蓄エネも進めていかなければならないが、市民アンケートでは、重要度も満足度も下がっている。エネルギーへの関心や危機感が薄れていると思われる。</p> <p>◆太陽光以外のクリーンエネルギーの利用について、今後検討していく必要がある。</p>	<p>◆積極的な情報提供を行い、なお一層の普及啓発を図る。</p> <p>・国民運動「COOL CHOICE」、家庭でできる省エネ、環境家計簿等の具体的な取組を市HPで情報発信。</p> <p>・イベントや懸垂幕掲示等、定期的に啓発活動を実施。</p> <p>◆太陽光以外のクリーンエネルギーの利用については、少ない経費で効果的な取組ができるよう、先進自治体等の調査研究や情報収集を行い、新規事業化を目指す。</p>	<p>【H28年度評価コメント】 ①太陽光発電以外の新たなエネルギー利用が図られる事業を検討すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】 ①引き続き、太陽光発電以外の新たなエネルギー利用が図られる事業を検討すること。</p>										
		平成28年度市民意識調査												平成29年度当初予算事業(単位:千円)									
		満足度												生活安全課	宮崎市管理防犯灯LED化推進事業	9,300							
		低い 前回の比較 →												環境保全課	みやざきエコアクション認証制度事業	1,840							
		重要度 やや低い 前回の比較 →												環境保全課	太陽エネルギー利用機器導入促進事業	28,000							
								道路維持課	道路照明施設LED化事業	9,800													
											事業費	48,940 千円											

環境部		廃棄物対策課							内線		(70)3407											
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					H30	単位	達成度								
3-1	2-1-3-1 生活排水処理施設整備の促進	公設合併処理浄化槽普及率	6.35	7.90	8.99	10.08	23.66	%	B	<p>◆推進員による対象区域の個別訪問で普及促進に努めるとともに、県や民間事業者と一体となって、合併処理浄化槽の普及促進に向けた啓発活動を実施した。</p> <p>◆平成29年度からの公設合併処理浄化槽事業のPFI導入に向けて、公募による事業者選定を図り、10年間のPFI事業契約を締結した。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】 ①上記を踏まえ、当面は、PFI事業者による公設合併処理浄化槽の整備促進を注視していくこととし、併せて、官民一体となった合併処理浄化槽の普及促進に努めるものとする。</p>	<p>◆年間目標設置基数(150基)を達成できなかったが、対象世帯の高齢化や経済的負担に対する懸念等が要因と考えられるため、単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽への転換に向けた意識の醸成が求められる。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆公共下水道の普及を含めた満足度であるが、生活排水処理に向けた市の施策には概ね理解を得ているため、引き続き対象区域の公設合併処理浄化槽の普及促進に努めるものとする。</p>	<p>◆公設浄化槽事業のPFIを導入した初年度となるため、まずは民間事業者の活力や動向に注視し、適宜、管理・監督に努めるものとする。</p> <p>◆合併処理浄化槽の整備促進に加え、既存浄化槽の維持管理に対する意識の醸成を図り、公共用水域の水質保全に努めるものとする。</p> <p>◆県と市を中心に、民間事業者と連携した県下統一による台帳システムの構築を図ったところであり、当システムを有効に活用し、上記の方向性を着実に推進していくものとする。</p>	<p>【H28年度評価コメント】 ①引き続き、合併処理浄化槽の設置の推進を図ること。</p> <p>【H29年度評価コメント】 ①引き続き、合併処理浄化槽の設置の推進を図ること。</p>									
		平成28年度市民意識調査												平成29年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度												廃棄物対策課	浄化槽管理事業	1,020						
		高い 前回の比較 →												廃棄物対策課	合併処理浄化槽設置補助事業(清武)	498						
		重要度 高い 前回の比較 →												廃棄物対策課	公設合併処理浄化槽建設事業	3,235						
								廃棄物対策課	公設合併処理浄化槽整備推進事業(PFI)	182,130												
											事業費	186,883 千円										

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	------------------------

上下水道局		下水道整備課						内線		26-7655						
NO.	主要 施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					H30	単位	達成度		
3-2	生活排水処理施設整備の促進	公共下水道普及率	86.6	87.7	87.6	88.5	89.2	%	A	<p>公共下水道未普及区域への普及促進を図るために、平成29年4月14日付で事業区域拡大を行った。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①概ね計画的に公共下水道の整備が進んでいる。今後は、清武町域を平成31年度概成目標に計画的な整備を進める。</p> <p>②下水道施設の改築・更新費用の平準化などを考慮したストックマネジメント計画を平成30年度策定目標として進める。</p> <p>【市民意識調査を踏まえた課題】</p> <p>下水道普及率の増加に伴って、市民の満足度が向上しており、満足度・重要度共に高い評価を得ていることから、市民生活には必要な事業であり、更なる普及促進を図る必要がある。</p>	<p>◆事業費を確保し、計画的に未普及管路整備を進めていく。</p> <p>◆下水道施設の改築・更新については、施設全体の管理を最適化するストックマネジメントを推進し、事業費の平準化を図る。</p> <p>◆新たな下水道供用開始区域については、説明会等を通して理解と協力をお願いし、水洗化の促進を図る。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、生活排水処理施設の計画的な整備や適正な維持管理を行うこと。</p> <p>②引き続き、下水道施設の管理の適正化を図ること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①老朽化した下水道施設について、長寿命化対策を実施するとともに、事業費の平準化を考慮したストックマネジメント計画を平成30年度を目標に策定すること。</p> <p>②引き続き、下水道施設の管理の適正化を図ること。</p>				
			水洗化率	93.0	93.4	91.8	92.0						92.6	%	A	
		92.2		92.3	92.3	92.4										
		平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度							上下水道局				農業集落排水事業	48,500		
高い 前回の比較 →							上下水道局	公共下水道事業	5,327,000							

環境部		環境保全課						内線		(70)3368						
NO.	主要 施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					H30	単位	達成度		
4	河川浄化対策の推進	河川浄化活動による地域河川のBOD値5mg/L以下の達成率	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	%	A	<p>◆河川浄化等推進員による河川のパトロールを実施し、河川の汚濁や不法投棄の早期発見、迅速な対応が図られた。</p> <p>◆河川浄化推進協議会の取り組みへの支援及び啓発事業を通じて市民の河川浄化意識が高まった。</p> <p>◆テレビ、ラジオによる河川啓発CMを通じて、流域住民への啓発が図られた。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①大淀川流域自治体とともに、三股町のイベント会場で啓発活動を実施した。</p> <p>②市広報紙の11月号に河川愛護月間として、家庭で実践できる河川浄化の取り組みについて掲載した。また、河川浄化街頭キャンペーンの他、環境ミニフェアでの啓発活動により、市民へ河川浄化の効果的な啓発を行った。</p>	<p>◆大淀川をはじめ、市内の各河川の水質は、年々改善されてきているが、さらなる改善のため、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>◆国、県及び流域自治体と連携を強化し、さらなる水質改善に向けた上流域の取り組みを要請していく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、水質改善を図るため、流域自治体と政策協議を進めるなど、連携強化を図ること。</p> <p>②引き続き、河川浄化に向けた住民意識の高揚を図るため、効果的な啓発活動を進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、水質改善を図るため、流域自治体と政策協議を進めるなど、連携強化を図ること。</p> <p>②引き続き、河川浄化に向けた住民意識の高揚を図るため、効果的な啓発活動を進めること。</p>				
				97.6	98.2	99.5	97.3									
		平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度							環境保全課				河川浄化対策事業	4,603		
高い 前回の比較 →							佐土原・地域総務課	河川浄化対策事業	530							
重要度							環境保全課	ホテルの里づくり事業	530							
やや高い 前回の比較 →							環境保全課	水質汚濁防止対策事業	3,700							

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上
--------------------------	-------------------------	-------------	------------------------

都市整備部		景観課							内線		(70)2595												
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	H30					単位	達成度									
5	2-1-4-2 緑豊かなまちづくりの推進	緑化計画により新たに創出された緑地の面積	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4		ha	A	<p>◆良好な自然環境を維持するため、新たに3本の樹木を郷土の名木として指定した。</p> <p>◆民有地の緑化を促進するため、緑化工事に係る費用の一部を補助した。(4件)</p> <p>◆郷土の名木を適切に管理していくため、大規模剪定等の管理に係る費用の一部を補助した。(2件)</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>「宮崎市緑の審議会運営要綱」等の改正について、審議会に諮っている。審議会委員の意見を踏まえながら、H29年度の緑の基本計画の改訂にあわせ、全体の計画策定の中で制度設計について検討していく予定。</p> <p>◆行政区域全体における緑地の割合は、75.9%(約48,920ha)を占めているものの、市街化区域における緑被地(農地+樹林地)の減少が著しい。</p> <p>※市街化区域における緑被地の変遷</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和57年度・・・1,469.3ha(26.9%)</li> <li>・平成5年度・・・897.7ha(14.8%)</li> <li>・平成20年度・・・610.3ha(9.4%)</li> </ul> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆市民の満足度は高いが、重要度は低い状況であるため、環境保全の観点から、緑がもたらす多様な機能や役割等の重要性について、周知・啓発に努めていく必要がある。</p>	<p>◆郷土の名木、緑の保全地区の指定により、現存する緑を保全するとともに、緑化補助制度の活用により、新たな緑の創出を図っていく。</p> <p>◆市街化区域において、緑の創出を促進するための緑化補助制度について、緑の審議会の意見を踏まえながら、制度設計を進めていく。</p> <p>◆緑は、人々の心に安らぎとゆとりを与え、まちに潤いをもたらすかけがえのない財産であることから、市政出前講座や緑の月間に合わせた啓発活動等により、緑の情報発信に努めていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①緑の審議会の意見を踏まえ、緑を創出するための制度設計を進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、緑の審議会の意見を踏まえ、緑を創出するための制度設計を進めること。</p>										
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)														
		満足度								景観課				緑の保全事業	2,030								
		高い 前回との比較 →								景観課				民間緑化支援事業	1,600								
		重要度																					
低い 前回との比較 →																							
											事業費	3,630 千円											

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)			3-1 みやざき産の魅力で『ブランド力』の向上					
全体評価	<p>○達成度は「概ね順調」。市民意識調査の結果からは、「ブランド力」は、現状を維持した取組が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○本市は、豊富な農林水産資源に恵まれていることから、引き続き、宮崎産の素材を生かした加工品のブランドづくりを推進するとともに、東・東南アジアへの輸出を推進し、宮崎の「食」の販路拡大に向けた取組を充実する。</p>						総事業費(千円)			分析グラフ		
							145,744					
							達成度	満足度	重要度	<p>概ね順調</p> <p>やや高い</p> <p>やや高い</p>		
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>												

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

農政部		農政企画課/農業振興課					内線		(71)3334、(71)3336																																																														
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)																																																												
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度																																																										
1	みやざきブランドの確立	4-1-1-3 農業産出額(県公表)	374	375	376	376		億円	—	<p>◆農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」と連携し、本市産農畜産物の大都市圏でのPR活動やプロスポーツ等を活用した試食、販売活動など消費拡大の取組を行った。</li> <li>・日本茶AWARD(平成27年度までは全国茶品評会)に出品した生産者への支援を行い高品質な茶への生産意識を高めるとともに、本市産を使用したオリジナル商品を開発し、本市産茶のPRを行った。</li> <li>・農林水産物の消費拡大や販路拡大のため、県内外のホテル・飲食店等との連携を図る取組を支援した。</li> </ul> <p>◆食育・地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の機会を通じて野菜の消費拡大を図るため、宮崎市食育・地産地消推進会議(外部有識者会議)やセミナーを開催するとともに、NPO法人等が実施する食育活動を支援した。</li> <li>・学校給食における本市産農産物の活用を図るため、教育委員会と連携し、小学校の給食献立にやまいき黒皮かぼちゃや完熟金柑を取込み、併せて小学生に対し宮崎市の農業や食育に関する講話を行った。</li> </ul> <p>◆宮崎産農産物等の輸出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎産農産物等の海外輸出に取り組む農業者やJA等の関連団体を支援するとともに、市としても職員を現地に派遣し、宮崎産農産物等のPRを行った。</li> </ul> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①庁内関係課とみやPEC推進機構による「農産物及び加工品等の販路拡大に関する担当者会」を定期的に開催し、情報共有を図りながら、国内外への販路拡大対策に努めた。</li> <li>②宮崎市食育・地産地消推進会議を中心に、庁内調整会議も開催しながら、「MVP350」を始めとした食育活動の推進に努めた。</li> <li>③本市産茶のオリジナル商品のPRや、「やまいき黒皮かぼちゃ」の地理的表示(GI)保護制度の認証取得に向けた取組のほか、「高岡文旦」などの地域特産農産物のブランディングに取り組んだ。</li> <li>④JA宮崎中央が実施する米、茶、せんぎり大根、漬物などの台湾等への輸出の取組を支援した。</li> </ol> <p>また、みやPEC推進機構と連携し、神戸～上海航路を活用した宮崎産農産物等加工品の試験的な輸出の取組を支援した。</p>	<p>◆農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者・販売者のニーズは多様化していることから、消費者動向を分析し、生産から販売、PRまで一体となった品目ごとの戦略の構築や、他品目とのコラボによる贈答品の検討など特徴ある商品づくりが必要である。</li> </ul> <p>◆食育・地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育を通じた野菜の消費拡大を図るため、「MVP350」を提唱し、研修会や出前講座等も開催しているが、市民の行動につなげ、効果を発現させるには長い年月を要する。</li> </ul> <p>◆宮崎産農産物等の輸出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物等の海外輸出については、徐々に成果が出てきているところではあるが、生鮮に関しては物流手段や物流コストに大きな課題がある。</li> <li>・海外輸出に農林漁業者自らが取り組むことは困難な状況であり、製造業や販売業との連携が不可欠である。</li> </ul> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「完熟マンゴー」や「完熟きんかん」、「宮崎牛」などブランド品目のイメージから、一定の満足度はあるものの、さらにブランドの確立を図ることが重要と考えられる。</li> <li>・今後とも、市民向けの本市産農畜産物のPRを展開するとともに、SNS等を活用した県内外への情報発信の強化に努める必要がある。</li> </ul>	<p>◆市産品の販路拡大やプロモーションに係る庁内関係局とみやPEC推進機構との連携を強化し、国内及び海外の販路拡大を図る。</p> <p>◆本市産農産物のブランド化や消費拡大により生産者の所得向上を図るため、「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」の取り組みを引き続き支援する。</p> <p>◆本市を代表する伝統野菜である「やまいき黒皮かぼちゃ」のGI認証取得を見据えた情報発信に努める。</p> <p>◆本市産茶のオリジナル商品のPRや新たな地域特産農産物のブランディングに取り組んでいく。</p> <p>◆食育・地産地消に関しては、本年度に「宮崎市食育・地産地消推進計画」を改訂することにより、さらに実効性ある具体的な施策を盛り込む。</p> <p>◆海外輸出については、加工品に関しては、輸出に耐え得る賞味期限の長い商品と輸出に前向きな事業者の掘り起こし、生鮮品に関しては、引き続き残留農薬規制や輸送手段等における課題解決に向けた検討を行う。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①引き続き、関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を強化し、左記のような取組による情報発信に努めること。</li> <li>②引き続き、分野横断的な取組で、食育・地産地消の推進を図ること。</li> <li>③引き続き、地域の特色ある農林水産物のブランド化を進めること。</li> <li>④引き続き、宮崎産農林水産物の輸出の促進を図ること。</li> </ol> <p>【H29年度評価コメント】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①引き続き、関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を強化し、情報発信に努めること。</li> <li>②引き続き、分野横断的な取組で、食育・地産地消の推進を図ること。</li> <li>③引き続き、地域の特色ある農林水産物のブランド化を進めること。</li> <li>④市産品の国内外への販路拡大については、関係部局やみやPEC推進機構と連携して、規制や輸送手段などの課題を解決するための検討を行うこと。</li> </ol>																																																										
		農業産出額(国公表)		370.0	370.0	370.0	370.0		億円					—																																																									
					370.0	383.0	未公表																																																																
		※指標「農業産出額」・・・H26年度から国が公表を再開し、県が公表をやめたため、今後は国の公表値を指標とする。																																																																					
		平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)																																																															
		<p>満足度</p>						<table border="1"> <tr> <th>農政企画課</th> <th>農産物等海外輸出支援事業</th> <th>2,800</th> <th>農業振興課</th> <th>「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業(地方創生)</th> <th>250</th> <th>農業振興課</th> <th>みやざきの畜産物販売促進活動事業</th> <th>2,300</th> </tr> <tr> <th>農政企画課</th> <th>野菜消費日本一食育推進事業</th> <th>3,349</th> <th>農業振興課</th> <th>みやざきの伝統野菜魅力創出事業(地方創生)</th> <th>1,000</th> <th>農業振興課</th> <th>畜産共進会事業</th> <th>2,640</th> </tr> <tr> <th>農政企画課</th> <th>みやざき食の魅力発信プロジェクト事業</th> <th>10,000</th> <th>農業振興課</th> <th>みやざき特産果樹産地確立事業(地方創生)</th> <th>7,143</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <th>農業振興課</th> <th>みやざき産うまい米支援事業</th> <th>140</th> <th>農業振興課</th> <th>地域特産農産物ブランディング事業</th> <th>800</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <th>農業振興課</th> <th>宮崎市産茶PR事業</th> <th>2,000</th> <th>農業振興課</th> <th>みやざきどれ農産物ブランドカアップ事業</th> <th>9,799</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <th>農業振興課</th> <th>宮崎市産茶品質向上対策事業</th> <th>2,800</th> <th>農業振興課</th> <th>食フェスタinみやざき開催支援事業</th> <th>4,000</th> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						農政企画課	農産物等海外輸出支援事業	2,800	農業振興課	「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業(地方創生)	250	農業振興課	みやざきの畜産物販売促進活動事業	2,300	農政企画課	野菜消費日本一食育推進事業	3,349	農業振興課	みやざきの伝統野菜魅力創出事業(地方創生)	1,000	農業振興課	畜産共進会事業	2,640	農政企画課	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	10,000	農業振興課	みやざき特産果樹産地確立事業(地方創生)	7,143				農業振興課	みやざき産うまい米支援事業	140	農業振興課	地域特産農産物ブランディング事業	800				農業振興課	宮崎市産茶PR事業	2,000	農業振興課	みやざきどれ農産物ブランドカアップ事業	9,799				農業振興課	宮崎市産茶品質向上対策事業	2,800	農業振興課	食フェスタinみやざき開催支援事業	4,000				事業費		49,021 千円	
農政企画課	農産物等海外輸出支援事業	2,800	農業振興課	「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業(地方創生)	250	農業振興課	みやざきの畜産物販売促進活動事業	2,300																																																															
農政企画課	野菜消費日本一食育推進事業	3,349	農業振興課	みやざきの伝統野菜魅力創出事業(地方創生)	1,000	農業振興課	畜産共進会事業	2,640																																																															
農政企画課	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	10,000	農業振興課	みやざき特産果樹産地確立事業(地方創生)	7,143																																																																		
農業振興課	みやざき産うまい米支援事業	140	農業振興課	地域特産農産物ブランディング事業	800																																																																		
農業振興課	宮崎市産茶PR事業	2,000	農業振興課	みやざきどれ農産物ブランドカアップ事業	9,799																																																																		
農業振興課	宮崎市産茶品質向上対策事業	2,800	農業振興課	食フェスタinみやざき開催支援事業	4,000																																																																		



戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-1 みやざき産の魅力で『ブランド力』の向上
--------------------------	-----------------------	-------------	-------------------------

農政部		森林水産課						内線		(71)3451,(71)3452									
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度						
4	4-1-1-7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	近代化機器の年間整備件数	25	25	25	25	25	件	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆漁協を中心に加工直売施設や直営レストランへの集客を図っているところであるが、より一層の消費者ニーズの把握や施設、商品の効果的なPRに関して、引き続き支援が必要である。</li> <li>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</li> <li>◆重要度は上昇したものの満足度が低下し、「必要性を検討」となった。既に開発している商品の周知をするための効果的なPR方法の検討や品揃えの充実を行うことで、市民満足度の向上を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆既存加工品の更なるPRを実施するとともに、商品の開発、改良に消費者ニーズを取り入れる。</li> <li>◆漁協の行う事業を支援し、水産物のPRに努めるとともに、引き続き水産加工品の販路拡大に向けて支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H28年度評価コメント】</li> <li>①引き続き、水産加工品の販路拡大の支援を進めること。</li> <li>【H29年度評価コメント】</li> <li>①引き続き、水産加工品の販路拡大の支援を進めること。</li> </ul>							
		水産物の新商品開発件数	1	1	1	1	1	件					A						
			3	1	3	1													
平成28年度市民意識調査								平成29年度当初予算事業(単位:千円)											
	満足度							森林水産課	漁業後継者等活動支援事業	630	森林水産課	カサゴ資源造成推進事業	140						
	低い							森林水産課	おさかな消費拡大事業	1,850	森林水産課	イセエビ生息環境調査事業	2,350						
	重要度							森林水産課	漁業経営安定化緊急対策事業	9,600	森林水産課	「青島どれ」ブランド基盤強化支援事業	1,600						
	やや低い							森林水産課	つくる漁業振興事業	2,070									
	前回との比較							森林水産課	内水面漁業振興支援事業	2,800									
	前回との比較							森林水産課	漁業経営向上支援事業	6,750									
								事業費				27,790 千円							

観光商工部		商業労政課						内線		(70)3622								
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度					
5	4-2-2-3 産業情報の発信	物産展の売上	45,000	49,000	49,000	60,500	25,300	千円	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆宮崎物産協会及び宮崎市特産工芸品協会が主催する物産展の開催を支援し、販路拡大につなげた。また、JETROや県の取組み、他県で開催される商談会などの情報を適宜、事業者へ提供し、積極的な産品PRを促した。</li> <li>◆香港やシンガポールを中心とした海外展開について現地視察を行いながら検討を行った。</li> <li>【H28年度評価コメントへの対応】</li> <li>①みやざき特産品の販路拡大について、庁内で横断的な検討を行い、一定の方向性を確認した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆これまでの物産展を中心とした取組みでは、真の販路拡大にはつながらない。また、宮崎物産協会等を中心とした取組みでは、広く市域全体の産業情報を発信することができない。</li> <li>◆シンガポールでの物産展が中止となり、海外への販路拡大は方針の転換が必要である。</li> <li>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</li> <li>「宮崎産品の効果的な発信」についての調査結果によると、「やや満足している」との回答が多いが、事業者側の満足度は決して高くないのではないかと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成29年度の新規事業では、これまでの物産展中心の支援から、商談会やセミナーなど、常設販売を強く意識した支援へとシフトさせたところであり、市場調査を併行して実施しながら、特産品の認知度アップや販路拡大を図っていく。</li> <li>◆平成28年度の庁内での検討を踏まえて、新たに庁内プロジェクトチームを立ち上げ、農水産物、加工品など幅広い特産品のPR及び海外を含む販路拡大について戦略の構築を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H28年度評価コメント】</li> <li>①引き続き、国・県・関係団体と連携を図り、海外展開を図ること。</li> <li>【H29年度評価コメント】</li> <li>①販路拡大については、関係課と情報を共有し、より効果を得られるよう部局横断的な取組を検討すること。</li> <li>②引き続き、国・県・関係団体と連携を図り、海外展開を図ること。</li> </ul>					
		商談会の成約件数	—	—	—	—	10	件						—				
			—	—	—	—												
平成28年度市民意識調査								平成29年度当初予算事業(単位:千円)										
	満足度							商業労政課	物産と観光展開催支援事業	2,550								
	高い							商業労政課	みやざき特産品販路拡大支援事業(地方創生)	2,500								
	重要度							工業政策課	手づくり工芸品育成支援事業	1,000								
	高い																	
	前回との比較																	
	前回との比較																	
								事業費				6,050 千円						



1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

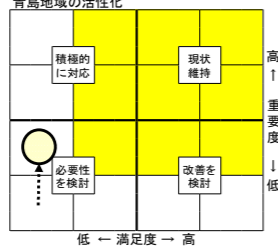
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-2 特色ある観光づくりで『潜在力』の向上						
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「潜在力」は、引き続き、改善に向けた対応が求められている。                  (今後の方向性)                  ○「東京オリンピック・パラリンピック」や「ラグビーワールドカップ」の開催などを見据えて、国内外からのキャンプ、合宿、各種大会の誘致を推進する。                  ○みやざき3大ブランドの一つである「ニシタチ」を活用して、周遊性と潜在力の向上に向けた取り組みを推進する。</p>						総事業費(千円)			分析グラフ		
							2,047,654					
	<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」・・・原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。                  ※2 「主要施策の達成度」・・・原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>						達成度	満足度	重要度	<p>順調      やや高い      低い</p>		

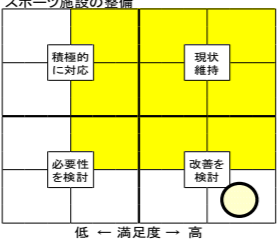
2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

都市整備部		景観課						内線		(70)2595												
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	単位					達成度									
1	2-1-4-3 花のあふれるまちづくりの推進	花いっぱい推進事業参加団体数	567	570	573	576	579	団体	A	<p>◆各地域で花のまちづくりを推進しているボランティア団体については、メンバーの高齢化が進んでおり、担い手不足や団体数の減少などが懸念される。                  ◆宮崎市版・365日誕生花の普及啓発を図るとともに、引き続き、一ツ葉エリアが有する地域資源を有効に活用していく必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】                  ◆市民の満足度は高いが、重要度は低い状況であるため、地域資源活用の観点から、花のあふれるまちづくりの重要性について、更なる周知・啓発に努めていく必要がある。</p>	<p>◆オープンガーデン市民見学会やオータム・フラワー・ウィーク等の啓発活動により、市民や事業者等の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。                  ◆小学生を対象とした寄せ植え講座等の花育活動により、若い世代の花への関心を高め、将来の担い手確保につなげていく。                  ◆フラワー・ホットづくり講座、カレンダー販売等により、宮崎市版・365日誕生花の普及啓発を図っていく。                  ◆花は本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、講演会や市政出前講座、誕生花カレンダー、花回遊マップ等により、花の情報発信に努めていく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】                  ①市制100周年に向け、市内全域で家族単位における誕生花のフラワーポットづくりを進めること。                  ②引き続き、一ツ葉エリアのフローランテ宮崎や英国式庭園等と連携を図りながら、一ツ葉エリアの地域資源を掛け合わせた施策を推進すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】                  ①市制100周年に向け、市内全域で家族単位における誕生花のフラワーポットづくりを進めること。                  ②引き続き、一ツ葉エリアのフローランテ宮崎や英国式庭園等と連携を図りながら、一ツ葉エリアの地域資源を掛け合わせた施策を推進すること。                  ③フローランテ宮崎を会場としたイベントの事前告知に努めるとともに、年間を通して来場してもらえよう、新たな魅力創出に向けたリニューアルの検討を行うこと。</p>										
		平成28年度市民意識調査							平成29年度当初予算事業(単位:千円)													
		満足度											公園緑地課	フローランテ宮崎指定管理料	194,875							
		高い											公園緑地課	フローランテ宮崎施設維持事業	3,000							
		前回との比較 →											景観課	花と緑のまちづくり啓発事業	4,335							
重要度								景観課	花と緑のまちづくり推進事業	95,500												
低い								景観課	花のまち「みやざき」インキュベート事業(地方創生)	2,000												
前回との比較 →																						
											事業費	299,710 千円										



戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-2 特色ある観光づくりで『潜在力』の向上
--------------------------	-----------------------	-------------	------------------------

観光商工部		観光戦略課						内線		(70)3612																
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)															
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度													
4	4-1-2-4 青島神社観光入り込み客数【目標及び実績値は、前年1月～12月】		833	860	888	900	915	千人	A	◆青島・白浜海水浴場の適正な管理・運営を行うとともに、「渚の交番プロジェクト実行委員会」を実施主体とした、青島ビーチパークを28年度はゴールデンウィークから9月末まで開設し、タブロイドや雑誌等のメディア、SNS等を活用した効果的な情報発信を行い、多くの来場者で賑わった。 ◆旧橋ホテル跡地の開発にむけて、市場調査(サウンディング)を実施し、開発可能性を確認したうえで、公募に向けた検討作業を行い3月末で募集要項を策定した。  【H28年度評価コメントへの対応】 ①青島ビーチパークの老朽化した施設の更新や日陰対策等による、居心地の良さを優先した環境整備 ②将来ビジョンの検討を踏まえた上で、旧橋ホテル跡地の活用について検討(検討状況については上記のとおり。)	◆青島ビーチパークにおいては、期間の延長やSNS等を活用した情報発信により、多くの来場者で賑わったものの、更なる魅力向上に努め、周辺施設や各種団体と連携した観光誘客を展開していく必要がある。 ◆旧橋ホテルについては、開発事業者の公募を開始しており、公募手続きを円滑に進めるとともに、青島のブランド力の向上を図ることのできる事業者を選定することが求められている。	◆「第三次宮崎市観光振興計画」においても、次世代にっなく観光地「青島」づくりを重要な戦略の一つとして位置づけており、関係機関や団体、地元住民とも連携しながら、青島の観光素材の磨き上げや「青島」を支える人材育成に努め、観光振興による青島地域の活性化につながる施策を積極的に展開していく。 ◆29年度は、青島ビーチパークの運営方法の見直しにより魅力アップを図るとともに、橋ホテル跡地の開発事業者を適切に選定し、開発事業を推進する。	【H28年度評価コメント】 ①引き続き、青島の素材の磨き上げや効果的な情報発信を行い、観光地青島の創出を図ること。 ②あわせて青島地区の将来構想をとりまとめること。  【H29年度評価コメント】 ①引き続き、青島の素材の磨き上げや効果的な情報発信を行い、観光地青島の創出を図ること。 ②旧橋ホテル跡地を活用した観光開発の取組を推進し、ブランド力の向上を図ること。													
		平成28年度市民意識調査												平成29年度当初予算事業(単位:千円)												
		満足度												観光戦略課	青島白浜海水浴場開設・運営費	16,900										
		低い 前回との比較 →												観光戦略課	青島白浜海水浴場施設整備事業	6,300										
		重要度 やや低い 前回との比較 →												観光戦略課	青島地域活性化プロジェクト推進事業	1,000										
							観光戦略課	青島ビーチ魅力アップ事業(地方創生)	20,000																	
		事業費						44,200 千円																		

観光商工部		スポーツランド推進課						内線		(70)3733																		
NO.	主要施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)																	
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度															
5	5-2-2-2 施設利用者数(生目、清武、久峰、総合体育館、あおパゴ)  県外からの参加者が見込まれる大会開催数(生目、清武、久峰、総合体育館、あおパゴ)		—	—	722,000	722,000	740,000	人	A	◆指定管理者及び関係課と連携し、生目の杜運動公園アイビススタジアム・第2野球場の改修、清武総合運動公園テニスコート・園路外灯改善、青島パークゴルフ場改修などの施設整備を実施した。 ◆計画的な整備を実施したことにより、プロ・アマキャンプの定着化が図られるとともに、各種大会の実施、施設利用者数が増加している。  【H28年度評価コメントへの対応】 ①上記のとおり。	◆多くの施設が老朽化しており、利用者のニーズ把握に努めるとともに、安全かつ衛生的な施設維持の観点から、改めて整備(改修・補修)の優先度を決定していく必要がある。 ◆施設整備は、「スポーツランドみやざき」の推進の基盤となるため、各種大会、プロ・アマキャンプ等の受け皿として、適正かつ的確に整備計画を立て実行していく必要がある。	◆指定管理者との調整を実施するなど連携を図るとともに、施設維持に係る関係課、関係団体と協議し、連携を図りながら優先度を付した長寿命化整備計画を立てる。 ◆上記の長寿命化整備計画とともに、「スポーツランドみやざき」の基盤整備とを融合し、スポーツ施設整備を計画的に実施する。	【H28年度評価コメント】 ①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う国内外からのキャンプや合宿及びプロスポーツキャンプの誘致・定着に向け、施設の適切な維持補修や計画的な整備を行うこと。  【H29年度評価コメント】 ①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックや2019ラグビーワールドカップに伴う国内外からのキャンプや合宿及びプロスポーツキャンプの誘致・定着に向け、施設の適切な維持補修や計画的な整備を行うこと。															
			681,213	689,757	720,538	742,149																						
			60	67	67	67	74							回	A	平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)						
		満足度														スポーツランド推進課	清武総合運動公園指定管理料	110,000	スポーツランド推進課	生目の杜運動公園整備事業	24,000							
		高い 前回との比較 →														スポーツランド推進課	青島パークゴルフ場改修事業	1,868	スポーツランド推進課	生目の杜運動公園陸上競技場改修事業	340,000							
重要度							スポーツランド推進課	総合体育館及び宮崎中央公園テニスコート指定管理料	49,956	スポーツランド推進課	清武総合運動公園施設改善事業	4,600																
低い 前回との比較 →							スポーツランド推進課	久峰総合公園及び佐土原武道館指定管理料	43,279																			
							スポーツランド推進課	青島パークゴルフ場指定管理料	7,700																			
							スポーツランド推進課	生目の杜運動公園指定管理料	159,386																			
		事業費						740,789 千円																				

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		3-3 雇用創出で『経済力』の向上			
全体評価	<p>○達成度は「順調」。市民意識調査の結果からは、「経済力」は、積極的な対応が求められている。(今後の方向性)</p> <p>○中心市街地の活性化及び雇用の拡大を図るため、官民一体となって、クリエイティブ産業のマチナカへの誘致や出店支援を推進する。</p> <p>○交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移住が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進する。</p>						総事業費(千円)		<p>分析グラフ</p>
							650,140		
	達成度		満足度		重要度		順調	低い	
<p>※1 「重点テーマ(8つの力)の達成度」……原則、重点テーマ(8つの力)を構成する下表の「主要施策」の達成度「A」と「B」の占める割合が全体の90%以上を「順調」、80%以上90%未満を「概ね順調」、70%以上80%未満を「やや遅れている」、70%未満を「遅れている」とする。</p> <p>※2 「主要施策の達成度」……原則、目標値に対する達成割合が90%以上を「A」、80%以上90%未満を「B」、70%以上80%未満を「C」、70%未満の場合を「D」とする。</p>									

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

観光商工部		商業労政課						内線		(70)3471												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度									
1	2-2-2-1 にぎわいの創出	歩行者通行量	58,920	61,790	64,660	67,530	70,400	人	A	<p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①食の魅力を活かした「街市」や、市民参加型の「みやざき国際ストリート音楽祭」等が開催され、一定の賑わいが創出された。</p> <p>②高千穂通に開設したインキュベーションルームのマネージャーに(株)ヒトメディアを迎え、創業支援の拡充に努めた。また、宮崎大学が若草通にH29.2月にまちなかキャンパスが開設され、産学官の連携する拠点が生まれた。さらに、「マチナカ3000」の推進を図るため、雇用拡大推進会議やクリエイティブシティプロジェクトの中で、その方策を検討した。</p>	<p>◆イベント開催時には賑わいが創出されるが、平常時の賑わいに結びついていない。昼間人口を増やしていくために産業集積を推進するうえでも、中心市街地の魅力向上を図っていく必要がある。</p> <p>◆雇用を拡大していくことで、新たな消費が生まれ、経済を活性化させるという「マチナカ3000」を啓発するとともに、まちなかの経済活性化をさらに充実させるため、誘致企業と地元商店街との連携強化を検討する必要がある。</p>	<p>◆引き続き、多様な主体の関わりを意識し、中心市街地でのイベント開催等を支援する。</p> <p>◆誘致企業と地元商店街等との意見交換会の開催を検討し、連携強化を図る方策を模索する。</p> <p>◆次期中心市街地活性化基本計画の策定の中で、中心市街地の魅力向上策を検討する。</p> <p>◆まちなかキャンパスの活用についても、検討していく。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①まちなかで、食や観光、スポーツ、文化などを生かした取組を推進し、にぎわい創出につなげること。</p> <p>②産学官が連携し、創業、企業の支援や、子育て環境の整備など、「マチナカ3000」雇用拡大の推進に向けた取組を進めること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、まちなかで、食や観光、スポーツ、文化などを生かした取組を推進し、にぎわい創出につなげること。</p> <p>②「マチナカ3000」プロジェクトの取組を推進するとともに、雇用拡大を消費に結びつける取組や支援について、関係団体・機関等と検討を行うこと。</p> <p>③「マチナカ3000」プロジェクトの取組を進め、次期中心市街地活性化基本計画の策定を進めること。</p>									
			平成28年度市民意識調査											平成29年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度	にぎわいある中心市街地の形成						商業労政課					中心市街地活性化対策事業	5,290	商業労政課	みやざき創業サポート事業(地方創生)	17,000				
		低い 前回との比較 →							商業労政課					光で彩る街並事業	7,100	商業労政課	まちなか活性化プランコンテスト開催事業(地方創生)	800				
		重要度 やや低い 前回との比較 →							商業労政課					みやざき国際ストリート音楽祭開催補助事業	3,000							
							商業労政課	中心市街地コワーキングスペース設置等補助事業(地方創生)	1,350													
							商業労政課	大街市祭等開催支援事業	1,200													
							商業労政課	まちなか業務機能集積推進モデル事業(地方創生)	10,420													
								事業費	46,160 千円													

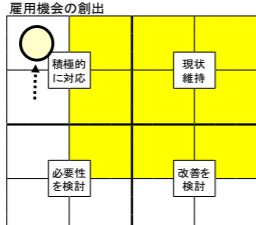


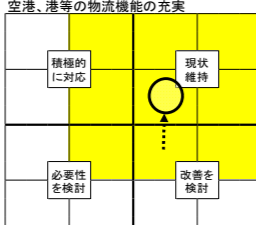
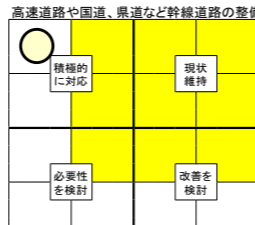
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-3 雇用創出で『経済力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------------

観光商工部		商業労政課						内線		(70)3629															
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)													
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	単位					達成度												
4	4-3-1-1 宮崎公共職業安定所管内有効求人倍率	0.80	0.90	0.90	1.00	1.00	倍	A	<p>◆「マチナカ3000の推進」「若者の地元定着」「JJU促進」を実施計画とした雇用対策推進協定を平成28年11月に宮崎労働局と締結し、本市における雇用の課題に国と一体的に取り組む基盤を整備した。</p> <p>◆職業訓練を行う宮崎高等技術専門校の支援を行い技能者の育成を図った。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①アプリ「20do」の運用を開始し、本市で活躍する若者などの姿や、魅力ある企業情報と併せ、本市でのワークライフの優位性の情報(働きやすさ、暮らしやすさ)を配信するとともに、本市内や大都市圏で若者の地元定着、還流を促すイベントを開催した。</p> <p>②国や県及び関係団体と連携し、就職説明会や企業と学校との情報交換会を開催するとともに、地域産業のニーズに即した人材を育成する講座等を実施し、就業のミスマッチを解消する取組を行った。</p> <p>③高千穂通りに設置したインキュベーションルームにインキュベーションマネージャーを配置し、創業支援を行った。また、出産、育児等で一旦離職した女性求職者の再就職を促進するセミナーを開催した。</p> <p>④昨年度に引き続き、シルバー人材センターが行う派遣事業の支援を行った。</p>	<p>◆企業誘致が推進され、雇用の場の拡大は図られているものの、新規高卒者の県外流出が多いなど、若年層の地元定着が図られていない。</p> <p>◆有効求人倍率から見る雇用情勢は改善されているが、大都市圏に若年層をはじめとする労働力が吸引され、地元企業の人材不足が深刻な問題となっている。</p> <p>◆人口減少社会の中で、出産、育児等で一旦離職した潜在的な女性の労働力や、定年退職を迎えた高齢者の労働力の活用が生産人口を確保する上で喫緊の課題である。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>有効求人倍率は1倍を超え上昇している一方、若年者の職場定着が図られていない現状であり、就職のミスマッチを防ぐ取組や、建設業等を中心とする人材不足、技能の継承を促進する取組が喫緊の課題である。</p>	<p>◆雇用対策推進協定を締結した宮崎労働局をはじめ、県、関係団体と連携を進め、就業のミスマッチ解消を図る事業を実施するとともに、アプリ「20do」を活用した若年者の地元定着、大都市圏からの人材の還流の取組を推進する。</p> <p>◆早期段階から若年層に対して、本市でのワークライフや地元企業、誘致企業の優位性を伝える事業を実施する。</p> <p>◆女性労働力の活用や、高度な人材育成を図る事業を継続して実施する。</p> <p>◆「みやざき創業サポート事業」を推進し、就労支援のみならず、起業する人への支援にも注力する。</p> <p>◆テレワークや短時間勤務等など、多様な「新しい働き方」に向けた取組を推進し、労働力の確保を図る。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>引き続き、</p> <p>①若者の地元定着を図るための取組を検討すること。</p> <p>②就業のミスマッチを解消する取組を検討すること。</p> <p>③若者や女性を中心とした創業支援を促進すること。</p> <p>④多様な就業形態に対応した環境整備に関する支援について検討すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>引き続き、</p> <p>①若者の地元定着を図るための取組を検討すること。</p> <p>②就業のミスマッチを解消する取組を検討すること。</p> <p>③女性求職者の再就職支援の取組を進めること。</p> <p>④多様な就業形態に対応した環境整備に関する支援について検討すること。</p>													
		平成28年度市民意識調査											平成29年度当初予算事業(単位:千円)												
		満足度											商業労政課	認定職業訓練助成事業	2,880										
		低い 前回との比較 →											商業労政課	就職マッチング推進事業	2,150										
		重要度											商業労政課	女性の就労支援事業(地方創生)	3,400										
やや高い 前回との比較 →								商業労政課	みらい・ときめきワークライフ推進事業(地方創生)	30,380															
									事業費					38,810 千円											

観光商工部		工業政策課						内線		(70)3630														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)							主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)												
		指標	H25	H26	H27	H28	H29	単位					達成度											
5	4-3-2-1 誘致企業数(累計)	210	221	243	263	294	社	A	<p>◆企業訪問をはじめとする誘致セールスや立地後の奨励制度により企業誘致を推進した。</p> <p>◆中心市街地へのICT関連企業の集積が進んだ。</p> <p>◆航空機産業関連企業の誘致を行った。</p> <p>◆平成28年度の立地企業数は、21社であった。</p> <p>【H28年度評価コメントへの対応】</p> <p>①オフィスビル建設促進事業を推進し、数件の検討を行った。</p>	<p>◆ICT関連企業のニーズを満たす一定規模のオフィスビルが少なくなっている。</p>	<p>◆中心市街地におけるICT関連企業の集積のためには、オフィスビルの建設を引き続き支援する必要がある。また収容能力が低下している現状があるため、集積をめざす範囲を見直す必要がある。</p> <p>◆航空機産業をはじめ成長が見込まれる産業に関連する企業の誘致のため、奨励制度の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>【H28年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、中心市街地へのICT関連企業の誘致を推進するため、企業ニーズにマッチしたオフィス環境の整備を促進すること。</p> <p>【H29年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、中心市街地へのICT関連企業の誘致を推進するため、企業ニーズにマッチしたオフィス環境の整備を促進すること。</p>												
		217	237	257	278								平成28年度市民意識調査					平成29年度当初予算事業(単位:千円)						
		満足度											工業政策課	企業立地奨励金交付事業	400,000									
		低い 前回との比較 →											工業政策課	企業誘致事業	4,880									
		重要度											工業政策課	県央地区企業立地促進事業	2,500									
やや高い 前回との比較 →								企画政策課	宮崎みなとまつり開催事業【再掲】	7,300														
									企画政策課	宮崎港物流活性化支援事業【再掲】	1,500													
									企画政策課	宮崎港振興協会運営事業【再掲】	1,000													
									事業費					407,380 千円										

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-3 雇用創出で『経済力』の向上
--------------------------	--------------------------	-------------	-------------------

観光商工部		工業政策課						内線	(70)3630										
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度						
6	4-3-2-2 雇用の場の創出	新規雇用者数(累計)	2,505	2,984	3,578	4,356	6,162	人	A	◆有効求人倍率が1倍を超えた。業種によっては人材確保に苦慮している企業もある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 求人が増えているものの満足度は低いまま推移している。雇用に対する市民意識は高いものと推察される。 【H28年度評価コメントへの対応】 ①中心市街地での新たな企業の立地や既存企業の規模拡大について支援した。 ②県の北部九州フロンティアオフィスを活用し、受注にいたった市内企業があった。	◆ICT関連企業で働く人材を確保するため、人材育成や広報活動などを進める。 ◆中核的企業の経営安定化を図り、雇用の維持拡大を促進する。	【H28年度評価コメント】 ①産学官で連携し、創業、企業の支援や、子育て環境の整備など、「マチナカ3000」雇用拡大の推進に向けた取組を進めること。 ②東九州自動車道の北九州までの開通を受け、県と連携し、事業強化を図ること。 【H29年度評価コメント】 ①産学官で連携し、創業、企業の支援や、子育て環境の整備など、「マチナカ3000」雇用拡大の推進に向けた取組を進めること。 ②東九州自動車道の北九州までの開通を受け、県と連携し、事業強化を図ること。							
		2,804	3,318	4,096	5,129														
		平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)											
		満足度	雇用機会の創出						工業政策課				ICT産業活性化事業(地方創生)	5,000					
		低い 前回との比較 →							工業政策課				高度ICT技術者雇用促進事業(地方創生)	11,600					
		重要度							工業政策課				地域産業設備投資等支援事業(地方創生)	100,000					
高い 前回との比較 →							工業政策課	企業誘致事業【再掲】	4,880										
						工業政策課	県央地区企業立地促進事業【再掲】	2,500											
						事業費						116,600 千円							

企画財政部		企画政策課						内線	(70)2464				
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(28年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	H28	H29					単位	達成度
7	4-2-3-1 4-2-3-2 流通ネットワークの充実	宮崎港の取扱貨物量(前年1~12月の数値)	7,118	7,392	7,665	7,938	8,212	千t	A	◆関西や関東などの大消費地から遠方に位置する本市にとってトラックドライバーの労働環境や人材不足への対応が喫緊の課題となっており、長距離フェリーを活用したモーダルシフトをはじめ、効率的な輸送手段の維持・拡大を図る必要がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆空港、港等の物流機能の充実について、満足度・重要度ともに増加傾向であるが、本市産業の活性化を図るためにも、更なる機能強化を図る施策を実施する必要がある。 ◆高速道路など幹線道路の整備については、東九州自動車道(北九州-宮崎)に伴い交通量が増加。物流などの安定輸送を実現する上でも暫定2車線の4車線化や休憩所等の設置など、県や沿線自治体と連携した取組を行う必要がある。	◆効率的輸送手段の確立など、フェリー運航事業者やトラック輸送事業者との関係事業者との意見交換や検討を行いながら、効果的な取組を着実に推進していく。 ◆本市中心部に近接する宮崎港や宮崎空港を核とした利用促進策を今後も発展的に継続させていく。 ◆宮崎県や東九州道沿線自治体と連携し、東九州道の安全性や利便性の向上策についての取組を推進していく。	【H28年度評価コメント】 ①引き続き、関係部局と連携し、交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移入が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進すること。 【H29年度評価コメント】 ①引き続き、関係部局と連携し、交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移入が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進すること。	
		宮崎空港利用者数(1月~12月/観光統計)	—	—	2,871	3,015		千人	A				
		宮崎空港利用者数(4月~12月/県総合交通課調べ)	—	—	—	296	306	万人	A				
		JR主要駅乗車数(宮崎駅、南宮崎駅、宮崎空港駅、青島駅)	—	—	2,877	2,877		千人	A				
		2,715	2,759	2,609	2,630								
		平成28年度市民意識調査						平成29年度当初予算事業(単位:千円)					
満足度	空港、港等の物流機能の充実						満足度	高速道路や国道、県道など幹線道路の整備					
やや高い 前回との比較 →							低い 前回との比較 →						
重要度							重要度						
やや高い 前回との比較 →							高い 前回との比較 →						
						企画政策課	宮崎みなとまつり開催事業	7,300					
						企画政策課	宮崎港振興協会運営事業	1,000					
						企画政策課	宮崎港物流活性化支援事業	1,500					
						企画政策課	宮崎ブーゲンビリア空港国際航空便利用促進事業(地方創生)	6,000					
						企画政策課	長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(地方創生)	9,600					
						企画政策課	宮崎港物流戦略支援事業	450					
						事業費						25,850 千円	